

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年8月11日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・海外株式・海外債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の60%以下とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として12月15日。ただし、12月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ライフプラン 75

（愛称：ゆとりずむ75）

第16期（決算日：2015年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ ライフプラン 75（愛称：ゆとりずむ75）」は、去る12月15日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ 投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ 国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目 次

三菱UFJ ライフプラン 75のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	15
◇1万口当たりの費用明細	17
◇売買及び取引の状況	18
◇株式売買比率	18
◇利害関係人との取引状況等	19
◇組入資産の明細	21
◇投資信託財産の構成	21
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	22
◇損益の状況	22
◇お知らせ	23

マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	29
◇三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	39
◇三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	52
◇三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	60

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率							
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
12期(2011年12月15日)	6,285	0	△13.2	7,032	△13.2	71.5	—	21.6	—	—	550
13期(2012年12月17日)	7,226	0	15.0	8,041	14.3	75.5	—	18.3	—	0.1	659
14期(2013年12月16日)	10,148	0	40.4	11,077	37.8	79.5	—	14.1	—	—	912
15期(2014年12月15日)	11,862	0	16.9	12,612	13.9	79.4	—	13.7	—	0.6	1,042
16期(2015年12月15日)	12,378	0	4.4	13,113	4.0	73.7	—	19.0	—	0.5	1,070

- (注) 当ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）４５％、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ＜総合＞（国内債券投資収益指数）１５％、ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円換算ベース）３０％、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）５％、有担保コール（翌日物）５％を組み合わせた合成指数です。
- (注) 外国の指数は基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率					
(期 首)	円	%		%	%	%	%	%	%
2014年12月15日	11,862	—	12,612	—	79.4	—	13.7	—	0.6
12月末	12,233	3.1	12,944	2.6	77.6	—	16.9	—	0.6
2015年1月末	12,041	1.5	12,788	1.4	75.5	—	18.2	—	0.6
2月末	12,569	6.0	13,432	6.5	75.3	—	18.0	—	0.6
3月末	12,695	7.0	13,487	6.9	74.4	—	18.1	—	0.7
4月末	12,866	8.5	13,727	8.8	74.5	—	18.4	—	0.6
5月末	13,405	13.0	14,204	12.6	74.9	—	18.1	—	0.6
6月末	13,173	11.1	13,852	9.8	76.8	—	18.0	—	0.5
7月末	13,290	12.0	14,093	11.7	78.4	—	16.5	—	0.4
8月末	12,373	4.3	13,271	5.2	77.0	—	17.7	—	0.4
9月末	11,756	△ 0.9	12,507	△ 0.8	77.7	—	17.4	—	0.4
10月末	12,591	6.1	13,507	7.1	77.6	—	17.7	—	0.5
11月末	12,839	8.2	13,634	8.1	75.2	—	18.1	—	0.4
(期 末)									
2015年12月15日	12,378	4.4	13,113	4.0	73.7	—	19.0	—	0.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

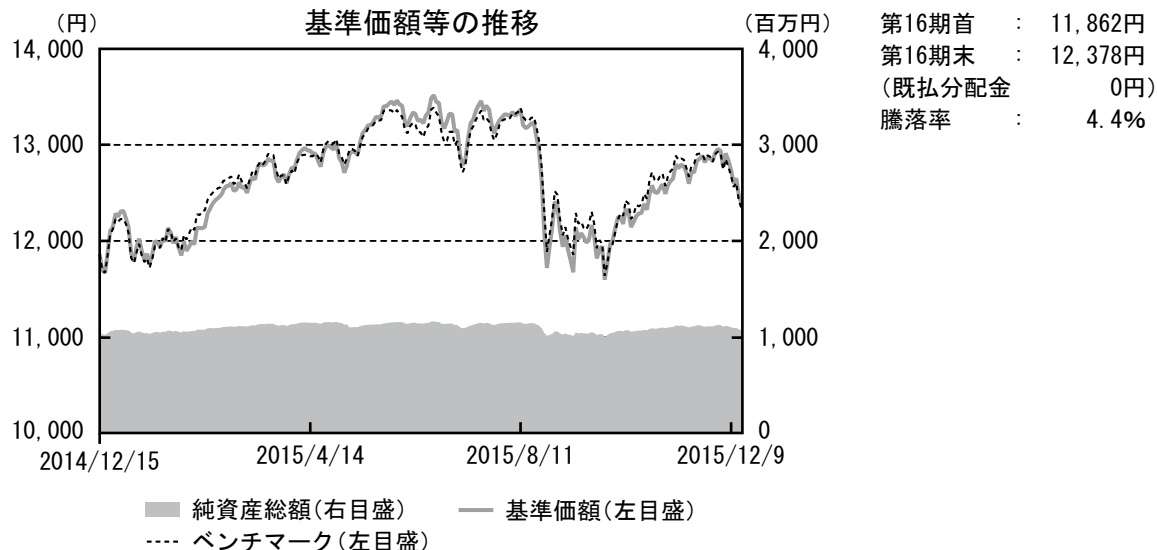
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2014/12/16～2015/12/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ4.4%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（4.0%）を0.4%上回りました。



基準価額の主な変動要因

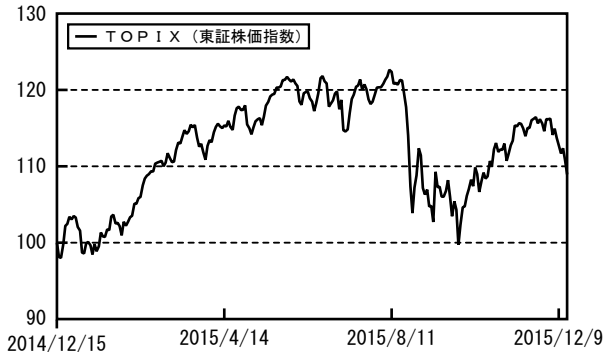
上昇要因	主に国内株式の上昇が基準価額のプラス要因となりました。
------	-----------------------------

投資環境について

(第16期：2014/12/16～2015/12/15)

市況の推移

(期首を100として指数化)



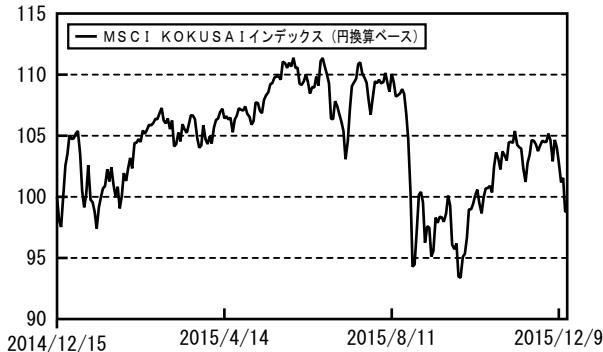
・TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◎国内株式市況

- ・期首から2015年2月上旬にかけては、米国経済の着実な拡大などが評価される一方、原油価格の下落やギリシャの政局不透明感などが懸念され、一進一退の動きとなりました。
- ・2月中旬から5月末にかけては、外国為替市場の円安・ドル高の進行や米国経済の堅調な推移などを受けた日本企業の業績拡大や、日本企業の企業統治姿勢の改善に対する期待が高まったことなどを背景に、持続的に上昇しました。
- ・6月上旬から8月上旬には、先進国の緩和的な金融政策による株式への資金流入期待が継続したのに対し、ギリシャの財政問題が再度懸念されたこと、中国市場の株式が急落したことなどが懸念され、高値圏で一進一退の動きとなりました。
- ・8月中旬から9月下旬にかけては、中国が人民元の対ドルレートを切り下げたことや原油など資源価格の水準が低下したことなどをを受けて新興国の景気減速に対する懸念が強まったことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・10月上旬から11月末にかけては、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策などによる株式への資金流入期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月上旬から期末にかけては、決定されたECBの追加金融緩和の内容が市場の期待を下回ったことや、原油価格がさらに下落し新興国の景気減速懸念が強まったことなどを背景に、下落しました。

市況の推移

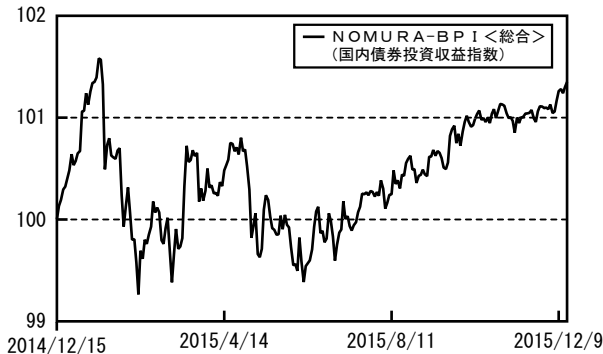
(期首を100として指数化)



・MSCI KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAIインデックス (円換算ベース) は、MSCI KOKUSAIインデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

市況の推移

(期首を100として指数化)



・NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数) とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数) は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

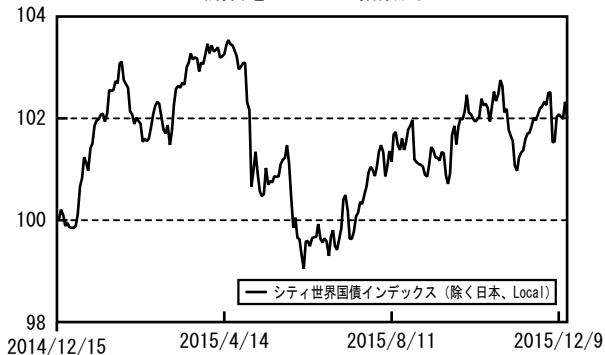
◎海外株式市況

- ・期首から2015年5月中旬にかけては、原油価格の下落や欧州でのギリシャ支援を巡る不透明感台頭などから一時的に調整する局面があったものの、中国やECBの追加金融緩和策の発表などを背景に上昇しました。
- ・5月中旬以降は、アメリカでの利上げ警戒感や中国経済の減速懸念台頭による世界同時株安などから株式市況は下落しました。

◎国内債券市況

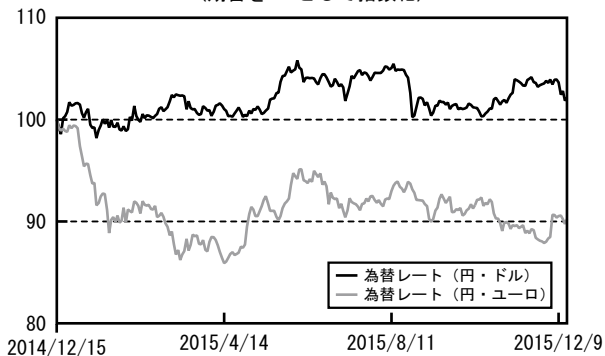
- ・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利は2015年1月中旬にかけて低下 (債券価格は上昇) しました。その後は、日銀による追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利は上昇しましたが、7月上旬以降は原油価格などの商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や新興国を中心とした海外景気の先行きに対する懸念などから、国内金利は低下基調となりました。

市況の推移
(期首を100として指数化)



・シティ世界国債インデックス (除く日本、Local) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は、米国では上昇した一方、ユーロ圏では低下しました。期首から2015年4月中旬までは、先進国のインフレ期待の低下や1月のECB理事会で国債買取りを中心とした資産購入プログラムが決定されたことなどから欧米長期金利は低下傾向にありました。4月下旬から6月下旬にかけては、ユーロ圏で物価が上昇しつつある兆候が見られたことなどから欧州長期金利は大幅に上昇、米国長期金利も連動する形で上昇しました。その後、10月下旬にかけて、新興国の景気減速懸念や原油などの商品市況の下落を受けてインフレ期待が低下したことなどから欧米長期金利は低下しました。10月下旬に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）の声明文における、次回12月の会合で政策金利の引き上げについて議論する旨の内容を受け、米国を中心に長期金利が上昇する局面があり、期を通じて見ると米国長期金利は上昇、ユーロ圏の長期金利は低下して終わりました。

◎為替市況

- ・米ドルは円に対して上昇（円安）した一方、ユーロは円に対して下落しました。米ドルは新興国からの資金流出フローや、日本は金融緩和強化、米国は金融正常化模索という日米の金融政策の方向性の違いから対円で上昇しました。ユーロはECBによる資産購入プログラムの決定や追加金融緩和期待が持続したことなどが円高・ユーロ安要因となり、ユーロは対円で下落しました。
- ・為替市況は期首に比べ、2.1%の円安・米ドル高、9.8%の円高・ユーロ安となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ ライフプラン 75>

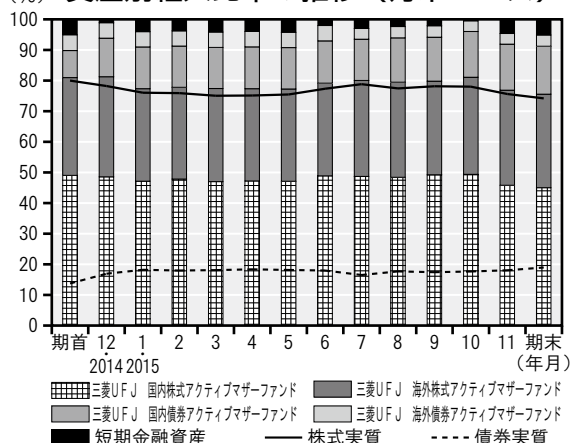
当期の資産配分の推移は以下の通りです。概ね株式に強気の判断をしたことが功を奏し、基準価額は上昇しました。

	国内 株式	国内 債券	海外 株式	海外 債券	主な変更事由
期 首	OW	UW	OW	N	
2015年 1 月	OW-	UW-	N	N	ギリシャやウクライナの混乱と、株価の高値警戒感から
7 月	OW+		OW	UW	ギリシャデフォルト懸念は短期的なリスク回避行動であり、株価の反発を見込めると判断
11月	OW-	N			株価が短期的に回復したことを受け比率調整
期 末	OW	N	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、土記号は配分比率の増減を示しています。
※時価変動による、組入比率の変動は考慮していません。

(ご参考)

(%) 資産別組入比率の推移 (月末ベース)



<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

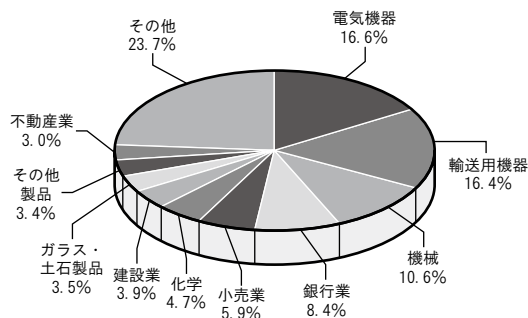
基準価額は期首に比べ9.3%の上昇となりました。

- ・銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね85~100銘柄程度で推移させました。北米における販売好調や円安の定着によって好業績が持続すると判断した「日産自動車」、日本における高齢化進行などを背景に主力のペット保険事業の持続的な成長が期待できると判断した「アニコム ホールディングス」など53銘柄を新規に組み入れました。一方、中国自動車市場の成長ペースの鈍化などに伴って利益成長ペースが大きく減速する可能性が高いと判断した「TPR」や太陽光発電やシェールガス関連の需要減退などによって利益成長ペースが従来期待より減速しており株価指標面での割高感が生じていると判断した「オムロン」など61銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

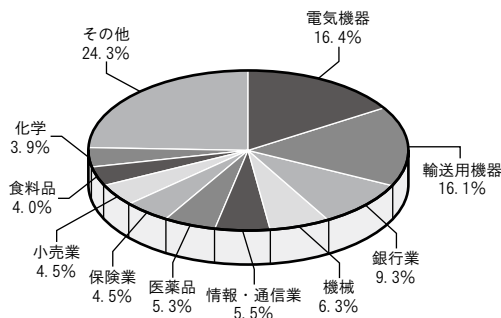
組入上位10業種

期首 (2014年12月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2015年12月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

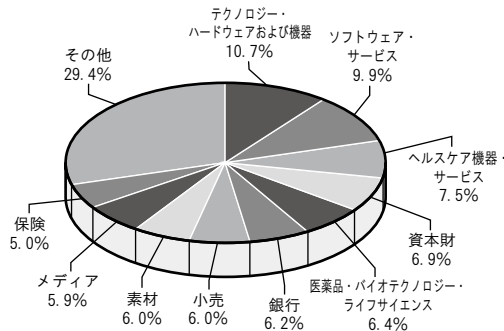
基準価額は期首に比べ3.7%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選定にあたっては、「新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力」、「成長性の高い新興国への積極的な進出」など持続的な成長が期待できる企業に着目し、バリュエーション（投資価値基準）を勘案して選別的投資を実施しました。特に企業買収などで業績拡大が期待できるオンライン旅行サービス銘柄やアメリカでの新薬上市から業績拡大が見込めるバイオ関連銘柄などを新規に買い付けました。
- ・ 組入銘柄数は、期中、概ね90銘柄程度としました。なお、期を通じて、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いました。
- ・ 国別構成に関しては、期を通じて概ね、相対的に高い経済成長が見込まれるアメリカをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とし、一方で、景気の回復度合いが低いドイツ、フランスなどをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としました。また、通貨別構成においては、米ドルをオーバーウェイトとし、一方でユーロをアンダーウェイトとしました。
- ・ 組入上位業種に関しては、原油価格下落による消費支出の拡大が見込まれると判断した小売をオーバーウェイトとしました。また、新製品や株主還元策の発表期待からテクノロジー・ハードウェアおよび機器をオーバーウェイトとしました。

(ご参考)

組入上位10業種

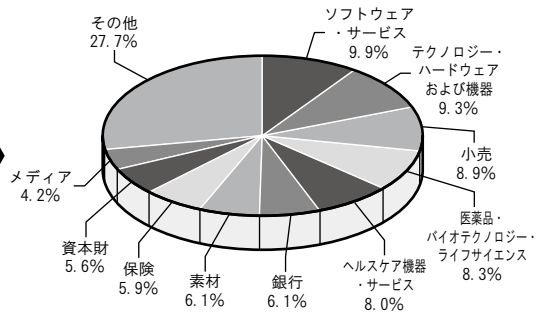
期首 (2014年12月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) REITを含めて表示しています。

期末 (2015年12月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) REITを含めて表示しています。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

基準価額は期首に比べ1.7%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と消費者物価指数の前年比上昇率の鈍化から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、2015年7月下旬から8月上旬にかけては、FOMCを控え米国の金利正常化が意識される中、さらなる金利低下余地は乏しいと判断しベンチマーク対比短めとしました。また、年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めにしていた期間を除き、中期ゾーンのアンダーウェイト、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小方向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首（2014年12月15日）

最終利回り	0.5%
直接利回り	1.1%
デュレーション	9.0年



期末（2015年12月15日）

最終利回り	0.5%
直接利回り	1.0%
デュレーション	8.3年

・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
 ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
 ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
 ・利回りは、計算日時点の評価にもつくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
 ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
 ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
 ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
 ・利回りは、計算日時点の評価にもつくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
 ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

基準価額は期首に比べ1.8%の下落となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は97.6%としました。
- ・当期は、ユーロが円に対して下落したことなどから、基準価額は下落しました。
- ・債券デュレーションについては、米国において政策金利の引き上げ期待が高まると見込み、2015年7月下旬から8月にかけて米国の債券デュレーションを一時的にベンチマーク比短めにしたものの、その他の期間では新興国の景気減速懸念や原油などの商品市況の下落を受けてインフレ期待が低下することなどを見込み、欧米の債券デュレーションを同中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイト中心にコントロールしました。
- ・また、欧州圏の貸出態度の緩和による信用緩和などを受け、欧州スプレッドのタイト化を見込み、2月より新規にユーロ建ての社債の組み入れを行いました。保有していたユーロ建ての社債については、米国を始めとする金融政策の見通しへの不透明感から市場のボラティリティが上昇する展開を見込み、10月に売却を行いました。
- ・カンントリーアロケーション戦略については、期末時点では、ベンチマーク比米ドルをオーバーウェイト、カナダドルをアンダーウェイトとしています。期を通じて、原油や鉄鉱石などのコモディティの価格低迷と利下げ観測の高まりからカナダドルと豪ドルの下落を見込み、ベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしました。期首から3月下旬までは、金融政策の方向性の差異から米ドルをベンチマーク比オーバーウェイトとしましたが、その後、7月初めまで金融市場の安定などから全般的に新興国通貨が選好されると判断し、ポーランドズロチとメキシコペソをベンチマーク比オーバーウェイトとしました。7月以降は、中国を始めとする新興国に対する懸念の高まりなどから先進国主要通貨への資金回帰を見込み、米ドルとユーロをベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2014年12月15日)

最終利回り	1.7%
直接利回り	3.0%
デュレーション	7.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております (先物は考慮していません)。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末 (2015年12月15日)

最終利回り	1.6%
直接利回り	2.7%
デュレーション	7.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております (先物は考慮していません)。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ ライフプラン 75>

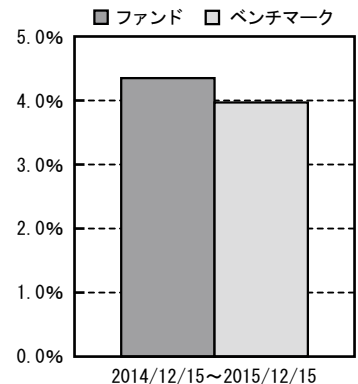
基準価額の騰落率は、4.4%の上昇となり、ベンチマークの騰落率 (4.0%) を0.4%上回りました。

差異の内訳は以下の通りです。

(内訳)

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	0.2%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.0%程度
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	1.5%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	0.1%程度
資産配分要因	0.1%程度
その他 (信託報酬等)	△1.5%程度

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) の騰落率 (8.9%) を0.4%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、機械をベンチマーク比オーバーウェイトとし、陸運業をベンチマーク比アンダーウェイトとしていたことなどが影響しマイナスとなりました。一方、銘柄選択効果については、マブチモーター、良品計画などの寄与によりプラスとなりました。

- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・マブチモーター：小型直流モーターを主力製品とする電子部品メーカー。ドアロックやミラーなどに代表される自動車電装機器向けが主力。自動車設備の電装化の進行に伴って継続的な業績拡大が見込めると判断し、期首より保有。好業績期待などを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたため、プラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。
- ・良品計画：「無印良品」「MUJI」ブランドの衣料品、家庭用品、食料品など家庭生活全般にわたる商品の企画・製造・流通・販売までを手がける。商品のデザインはシンプル、ベーシックで統一され、独特のブランド価値を確立している点などを評価し、期首より保有。中国を中心とする海外での販売が拡大していることなどを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたため、プラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・日精エー・エス・ビー機械：ペットボトルの製造などに使われるストレッチブロー成形機を主力製品とする機械メーカー。新興国を中心とするペットボトルの持続的な需要拡大などを背景に利益成長が期待できると判断し、期首より保有。しかし、新型機種の販売が会社想定よりも進んでいないことなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたため、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・ユニ・チャーム：紙おむつや生理用品などを得意とする日用品メーカー。アジア諸国におけるシェアの高さや現地における所得上昇にともなう継続的な需要増加などに期待し、期首より保有。しかし、中国における紙おむつ市場の競争激化に伴い、株価指標の水準に見合った利益成長を遂げるとの期待が後退しているとの見方が広がったと見られることなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたため、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース））の騰落率（-1.2%）を4.9%上回りました。

- ・銘柄選択効果はマイナスに影響したものの、通貨および業種配分効果のプラス寄与を主因にベンチマークを4.9%上回りました。通貨配分効果では、相対的に企業業績が堅調なアメリカのオーバーウェイトや欧州域内で景気回復が鈍いと判断したユーロのアンダーウェイトがプラスに寄与しました。また、業種配分効果は期を通じて、構造的な原油の供給過剰感から当面、原油価格の回復が見込めないと判断したエネルギーや、主要通貨に対する米ドル高進行による業績悪化懸念から生活必需品をアンダーウェイトとしました。一方で、堅調な業績回復が見込まれると判断した情報技術をオーバーウェイトとした結果、プラスに寄与しました。

銘柄選択効果においては、原油価格下落により恩恵を受ける石油精製銘柄などがプラスに寄与しましたが、価格競争激化による業績悪化懸念から高級生鮮食品スーパーマーケット銘柄などの下落がマイナスに影響しました。銘柄選択効果に影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ VALERO ENERGY CORP (アメリカ／エネルギー)：独立系の石油精製および販売会社。アメリカ、カナダなどで精油所を所有し運営。主要製品は、一般ガソリン、ジェット燃料、石油化学製品、潤滑油など。原油価格の下落から業績拡大が見込まれると判断し、期首より保有。主要な調達コストである原油価格の下落から利益は急速に改善し、株価は上昇しました。なお、割高感が増してきたことから期中に一部売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ WHOLE FOODS MARKET INC (アメリカ／食品・生活必需品小売り)：自然食品販売を主体とした高級生鮮食品のスーパーマーケット運営会社。積極的な販売促進による来店者数増加施策や不採算店の閉店などの経営戦略を評価し、新規に買い付けましたが、競合他社との価格競争が想定以上に厳しく、さえない決算内容から株価は下落しました。当面、業績は低迷するとの判断から期中に全株売却しました。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数)) の騰落率 (1.3%) を0.4%上回りました。

(プラス要因)

◎デュレーション

- ・ 期首から2015年1月中旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎年限別構成

- ・ 2015年8月中旬以降の金利低下局面において、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

- ・ 期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎デュレーション

- ・ 2015年1月中旬から6月中旬にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（-3.0%）を1.2%上回りました。

（プラス要因）

- ・期首から2015年4月と9月から11月にかけて、物価の下振れリスクなどからECBの追加緩和観測が高まり、欧州長期金利が低下すると見込み、デュレーションをベンチマーク比長めにしていたことがプラスに寄与しました。
- ・期首から2015年3月と10月から11月にかけて、欧州周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小したため、概ねベンチマーク比でイタリア、スペイン、アイルランドなどをオーバーウェイト、ドイツ、フランス、オランダなどをアンダーウェイト中心にコントロールしたことがプラス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第16期
	2014年12月16日～2015年12月15日
当期分配金 （対基準価額比率）	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,151

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三菱UFJ ライフプラン 75＞

◎運用環境の見通し

- ・日本では、新興国経済の減速などから外需に依存した製造業の回復は緩慢なものになるものの、賃上げに伴う個人消費の回復や外国人観光客増加による消費の拡大などが国内景気を牽引し、国内株式市況は堅調に推移するとみています。
- ・海外では、雇用環境や住宅市況の改善基調、堅調な個人消費の米国が先進国景気を牽引し、海外株式市況も概ね上昇基調とみています。
- ・世界の金利は、米国の利上げ観測が強まっているものの、資源価格の低迷などからインフレ圧力が限定的であるため、緩やかな上昇にとどまるとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、底堅い動きを想定しています。各国の経済成長のペースは鈍化しつつあり、それに伴って企業の利益拡大のペースも過去数年に比べて緩やかなものになると見ているものの、先進国が総じて緩和的な金融政策を維持すると想定されるため、より高いリターンを求める資金が株式市場を下支える可能性が高いと考えていることなどがその理由です。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高位の水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

＜三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・アメリカでの利上げのペースは、足下の景気回復度合いやインフレ動向に鑑みると緩やかなものととどまるものと想定する一方、欧州、日本においては、緩慢な景気回復から金融緩和の継続を見込んでいます。また、中国などの新興国においても金融緩和策や景気刺激策から緩やかながらも景気回復が期待され、アメリカを中心とした企業業績の回復から堅調な相場展開を予想しています。
- ・為替相場については、日米の景況感の違いによる金利格差から米ドルは、円安の方向に向かいやすい状況を考えています。一方、日欧においては、引き続き金融緩和が見込まれることから、ユーロ・円は方向感のない展開を予想しています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

- ・通貨および業種配分、銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・通貨、業種配分は、欧米およびアジア・オセアニアのマクロ環境、政策金利の方向性、業界環境、企業業績動向、為替相場見通しなどを勘案し、配分を決定する方針です。
- ・銘柄選定は、引き続き、新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力や成長性の高い新興国への積極的な進出を行い、持続的な成長が期待できる企業に注目しています。こうした企業に対して、バリュエーションを勘案して選別的投資を実施します。

＜三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどが見られるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は極めて緩やかなものになると思われます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、現行の金融緩和政策を維持するものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・景気の緩やかな回復と日銀による金融緩和政策から、国内金利はレンジ内での推移を想定します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

＜三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国では、雇用の改善基調が続く中、個人消費中心に米国経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見通しであることや、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、長期金利の上昇を抑制するものと考えます。欧州では、ＥＣＢが国債買取りを中心とした資産購入プログラムを強化する見通しなどから、債券の期間プレミアムの低下によって長期金利に低下余地があると考えます。為替市場では、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、現行の金融緩和政策を維持するものと思われるため、円相場は緩やかな下落期待が維持されそうです。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、非伝統的な金融緩和政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ １ 万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 178	% 1.404	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(78)	(0.616)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(89)	(0.702)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.086)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	52	0.411	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(52)	(0.410)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.015	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.015)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.030	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.026)	外国での資産の保管等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	236	1.860	
期中の平均基準価額は、12,652円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月16日～2015年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	159,024	187,564	225,227	263,610
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	103,466	140,746	49,436	67,121
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	85,193	135,839	96,954	154,642
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	9,923	29,825	14,454	43,275

○株式売買比率

(2014年12月16日～2015年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	78,704,931千円	15,181,878千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,762,215千円	8,006,968千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.69	1.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年12月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５>

該当事項はございません。

<三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	36,570	7,919	21.7	42,134	10,599	25.2

平均保有割合 4.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,438	130	2.4	9,742	908	9.3
投資信託証券	25	—	—	129	5	3.9
為替直物取引	713	501	70.3	5,310	3,013	56.7

平均保有割合 4.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	5,111	2,653	51.9	8,238	2,542	30.9

平均保有割合 1.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

<三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 9,366	百万円 0.1841	% 0.0	百万円 29,546	百万円 2,025	% 6.9

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	246	691	377

<三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	100	303

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
	百万円
公社債	400

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,529千円
うち利害関係人への支払額 (B)	893千円
(B) / (A)	19.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、三菱ＵＦＪリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	482,034	415,831	481,948
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	68,148	122,178	167,580
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	220,870	209,109	326,963
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	17,712	13,180	39,507

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	481,948	44.7
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	167,580	15.5
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	326,963	30.3
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	39,507	3.7
コール・ローン等、その他	62,638	5.8
投資信託財産総額	1,078,636	100.0

(注) 三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(6,104,056千円)の投資信託財産総額(6,321,861千円)に対する比率は96.6%です。

(注) 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(54,556,195千円)の投資信託財産総額(57,008,710千円)に対する比率は95.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.16 円	1 カナダドル=88.30 円	1 メキシコペソ=6.98 円	1 ユーロ=133.34 円
1 イギリスポンド=183.62 円	1 スイスフラン=123.06 円	1 スウェーデンクローネ=14.30 円	1 ノルウェークローネ=13.99 円
1 デンマーククローネ=17.87 円	1 ボーランドズロチ=30.54 円	1 オーストラリアドル=87.83 円	1 香港ドル=15.63 円
1 シンガポールドル=86.06 円	1 マレーシアリンギット=27.96 円	1 南アフリカランド=8.02 円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,078,636,182
コール・ローン等	60,417,909
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	481,948,772
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	167,580,389
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	326,963,992
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	39,507,764
未収入金	2,217,262
未収利息	94
(B) 負債	7,777,891
未払解約金	32,682
未払信託報酬	7,723,880
その他未払費用	21,329
(C) 純資産総額(A－B)	1,070,858,291
元本	865,120,876
次期繰越損益金	205,737,415
(D) 受益権総口数	865,120,876口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,378円

<注記事項>

- ①期首元本額 878,973,732円
 期中追加設定元本額 153,807,371円
 期中一部解約元本額 167,660,227円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,378円です。

②分配金の計算過程

項 目	2014年12月16日～ 2015年12月15日
費用控除後の配当等収益額	12,078,882円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	20,572,066円
収益調整金額	194,630,933円
分配準備積立金額	218,379,300円
当ファンドの分配対象収益額	445,661,181円
1万口当たり収益分配対象額	5,151円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,186
受取利息	28,186
(B) 有価証券売買損益	48,122,476
売買益	62,648,768
売買損	△ 14,526,292
(C) 信託報酬等	△ 15,499,714
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	32,650,948
(E) 前期繰越損益金	218,379,300
(F) 追加信託差損益金	△ 45,292,833
(配当等相当額)	(194,376,595)
(売買損益相当額)	(△239,669,428)
(G) 計(D＋E＋F)	205,737,415
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	205,737,415
追加信託差損益金	△ 45,292,833
(配当等相当額)	(194,630,933)
(売買損益相当額)	(△239,923,766)
分配準備積立金	251,030,248

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

<三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド>

下記は、三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド全体(8,238,054千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)			
安藤・間	205	—	—
大林組	—	134	151,420
長谷工コーポレーション	—	36.5	47,486
西松建設	142	—	—
東洋建設	325	169	86,866
ライト工業	158	—	—
食料品 (4.0%)			
森永製菓	—	157	96,712
江崎グリコ	17	15.3	94,707
明治ホールディングス	13.9	10	94,700
味の素	63	—	—
アリアケジャパン	—	15	95,250
繊維製品 (3.0%)			
東レ	—	178	190,905
ワコールホールディングス	23	68	96,288
化学 (3.9%)			
住友化学	282	—	—
クレハ	—	105	47,775
石原産業	150	—	—
東ソー	—	74	45,880
東京応化工業	20	—	—
日本ペイントホールディングス	—	16.7	45,874
関西ペイント	37	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	11.9	95,081
日東電工	10.5	5.6	47,129
天馬	—	38	82,460
ユニ・チャーム	101.1	—	—
医薬品 (5.3%)			
協和発酵キリン	—	46	94,116
日本新薬	—	20	95,000
小野薬品工業	14.4	7.8	158,379

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
参天製薬	21.1	—	—
ソーセイグループ	—	6.3	58,275
ペプチドリーム	—	31.6	97,012
ゴム製品 (0.5%)			
東洋ゴム工業	60.5	20	47,700
ガラス・土石製品 (—%)			
日本碍子	118	—	—
日本特殊陶業	58.5	—	—
鉄鋼 (—%)			
日新製鋼	61	—	—
日立金属	106	—	—
非鉄金属 (0.6%)			
古河電気工業	—	195	51,480
金属製品 (—%)			
パイオラックス	8.5	—	—
機械 (6.3%)			
ツガミ	—	55	28,600
オーエスジー	—	41.8	93,005
SMC	4.5	—	—
日精エー・エス・ビー機械	63	—	—
小松製作所	51.1	—	—
クボタ	118	—	—
ダイキン工業	18.1	—	—
竹内製作所	30.2	—	—
T P R	105	—	—
ホシザキ電機	—	12.3	95,571
ジェイテクト	—	112.8	229,096
日立造船	—	83	54,863
三菱重工業	313	161	91,721
電気機器 (16.4%)			
コニカミノルタ	52.2	—	—
日立製作所	237	139	94,325

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱電機	98	—	—
マブチモーター	21	37.1	244,118
日本電産	—	10.6	94,954
ダブル・スコープ	—	41.3	160,863
オムロン	39.7	—	—
セイコーエプソン	25.6	—	—
TDK	19	11.1	92,019
アルプス電気	30.1	28.1	94,556
パイオニア	—	415	141,100
日本航空電子工業	26	—	—
イリソ電子工業	20	—	—
カシオ計算機	111.5	72	190,152
ファナック	7.1	—	—
ローム	22.3	—	—
村田製作所	16.4	10.2	188,802
小糸製作所	39	50	241,000
象印マホービン	54	—	—
輸送用機器 (16.1%)			
ユニプレス	—	19	51,585
日産自動車	—	235	286,230
トヨタ自動車	104	25.9	189,691
新明和工業	62	43	47,042
KYB	—	177	67,437
プレス工業	160	—	—
カルソニックカンセイ	—	235	238,995
太平洋工業	—	77.6	102,820
河西工業	143.5	65	112,190
マツダ	100	68.5	166,523
富士重工業	71	36.7	178,398
ヤマハ発動機	147.1	27	74,952
ハイレックスコーポレーション	21	—	—
豊田合成	40	—	—
日本精機	27	—	—
シマノ	4.4	—	—
精密機器 (2.3%)			
島津製作所	30	25	47,325
HOYA	52.5	20	96,280
朝日インテック	—	13	68,770
シチズンホールディングス	75.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セイコーホールディングス	65	—	—
その他製品 (2.5%)			
パンダイナムコホールディングス	—	36.9	96,272
パイロットコーポレーション	16	19.5	94,867
ヤマハ	118.4	17	48,569
ビジョン	21.9	—	—
陸運業 (2.5%)			
相鉄ホールディングス	—	70	47,670
東日本旅客鉄道	—	17.1	188,955
情報・通信業 (5.5%)			
グリー	194	—	—
大塚商会	—	15.9	96,831
KDDI	—	67	193,462
NTTドコモ	—	62	144,026
東宝	27	15	48,675
エヌ・ティ・ティ・データ	16.5	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	30.7	—	—
アイネス	—	32.5	34,677
卸売業 (2.5%)			
ガリバーインターナショナル	—	86	95,460
伊藤忠商事	—	99.4	140,700
三井物産	89.2	—	—
三菱商事	65.6	—	—
小売業 (4.5%)			
コメ兵	47.5	—	—
ビックカメラ	35	—	—
スタートトゥデイ	—	11.9	46,529
クスリのアオキ	—	15.7	91,531
良品計画	10.8	7.7	188,804
ドンキホーテホールディングス	36.6	—	—
ユナイテッドアローズ	—	9.6	47,424
ケーズホールディングス	—	11.1	46,953
ファーストリテイリング	3.3	—	—
銀行業 (9.3%)			
あおぞら銀行	—	235	96,585
三菱UFJフィナンシャル・グループ	862.7	508	377,444
三井住友フィナンシャルグループ	49	31.2	140,150
ふくおかフィナンシャルグループ	224	83	45,235
スルガ銀行	33.3	20.1	46,672

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山陰合同銀行	52	—	—
琉球銀行	73	18	30,132
みずほフィナンシャルグループ	—	602	141,771
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
野村ホールディングス	150	—	—
岡三証券グループ	77	—	—
丸三証券	—	80	95,760
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	78	—	—
保険業 (4.5%)			
アニコム ホールディングス	—	86.9	236,368
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	22.3	46,807
第一生命保険	—	70	139,055
東京海上ホールディングス	73.7	—	—
T&Dホールディングス	51	—	—
その他金融業 (1.5%)			
イオンフィナンシャルサービス	—	18	49,122
アコム	224.3	—	—
オリックス	45.5	57	93,166

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.7%)			
飯田グループホールディングス	22	—	—
三井不動産	67	38	113,848
東京建物	157	34	46,104
エヌ・ティ・ティ都市開発	25	—	—
サービス業 (3.1%)			
テンブホールディングス	20.1	—	—
アウトソーシング	—	14.8	47,212
セブテニニ・ホールディングス	—	20	52,300
電通	30.3	—	—
リゾートトラスト	—	31.2	93,132
共立メンテナンス	—	10.7	103,469
カナモト	39.5	—	—
メイテック	20.9	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	7,708	6,283
	銘柄数<比率>	96	88
			9,429,226
			<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

下記は、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド全体(5,379,026千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,390,000	3,812,317	51.7	—	51.7	—	—
普通社債券	3,400,000	3,435,484	46.6	—	5.6	23.3	17.7
	(3,400,000)	(3,435,484)	(46.6)	(—)	(5.6)	(23.3)	(17.7)
合 計	6,790,000	7,247,801	98.2	—	57.3	23.3	17.7
	(3,400,000)	(3,435,484)	(46.6)	(—)	(5.6)	(23.3)	(17.7)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第5回利付国債(40年)	2.0	90,000	103,986	2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	40,000	42,723	2054/3/20
第323回利付国債(10年)	0.9	100,000	105,478	2022/6/20
第325回利付国債(10年)	0.8	30,000	31,483	2022/9/20
第326回利付国債(10年)	0.7	100,000	104,357	2022/12/20
第328回利付国債(10年)	0.6	90,000	93,274	2023/3/20
第329回利付国債(10年)	0.8	60,000	63,082	2023/6/20
第330回利付国債(10年)	0.8	60,000	63,111	2023/9/20
第334回利付国債(10年)	0.6	150,000	155,277	2024/6/20
第335回利付国債(10年)	0.5	100,000	102,626	2024/9/20
第336回利付国債(10年)	0.5	50,000	51,281	2024/12/20
第338回利付国債(10年)	0.4	140,000	142,156	2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4	200,000	202,784	2025/6/20
第23回利付国債(30年)	2.5	60,000	75,701	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	40,000	49,685	2037/3/20
第27回利付国債(30年)	2.5	50,000	63,120	2037/9/20
第28回利付国債(30年)	2.5	40,000	50,599	2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	70,000	85,952	2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	30,000	36,249	2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	20,000	24,595	2040/3/20
第34回利付国債(30年)	2.2	60,000	72,542	2041/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	20,000	22,812	2042/9/20
第39回利付国債(30年)	1.9	60,000	68,332	2043/6/20
第42回利付国債(30年)	1.7	80,000	87,152	2044/3/20
第46回利付国債(30年)	1.5	40,000	41,475	2045/3/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第84回利付国債 (20年)		2.0	60,000	70,114	2025/12/20
第88回利付国債 (20年)		2.3	50,000	60,185	2026/6/20
第90回利付国債 (20年)		2.2	40,000	47,846	2026/9/20
第94回利付国債 (20年)		2.1	100,000	119,013	2027/3/20
第100回利付国債 (20年)		2.2	30,000	36,265	2028/3/20
第104回利付国債 (20年)		2.1	20,000	23,964	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)		2.1	60,000	71,988	2028/9/20
第111回利付国債 (20年)		2.2	10,000	12,158	2029/6/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	100,000	120,472	2029/12/20
第118回利付国債 (20年)		2.0	200,000	238,320	2030/6/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	80,000	97,684	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)		1.9	130,000	152,998	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	50,000	58,094	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)		1.7	20,000	22,912	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	100,000	112,969	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	100,000	114,228	2032/9/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	170,000	193,346	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	110,000	122,884	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	150,000	164,755	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	30,000	32,277	2034/9/20
小	計		3,390,000	3,812,317	
普通社債券					
第526回東京電力		1.78	100,000	101,669	2017/5/31
第383回東北電力		2.9	100,000	105,304	2017/12/25
第469回東北電力		1.543	100,000	107,093	2023/6/23
第424回九州電力		1.233	100,000	104,521	2023/11/24
第426回九州電力		1.064	100,000	103,180	2024/2/23
第23回太平洋セメント		0.79	100,000	101,357	2018/9/10
第47回日本電気		0.412	200,000	200,332	2020/7/17
第12回パナソニック		0.387	200,000	200,270	2020/3/19
第10回デンソー		0.176	100,000	100,051	2020/9/18
第63回アコム		0.99	100,000	101,050	2017/6/7
第64回アコム		0.88	100,000	101,511	2018/9/5
第163回オリックス		0.746	100,000	100,778	2017/8/7
第167回オリックス		0.508	200,000	200,874	2018/3/7
第26回三菱UFJリース		0.441	100,000	100,901	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社		0.412	100,000	100,299	2020/2/25
第39回野村ホールディングス		0.853	300,000	304,224	2018/2/26
第49回野村ホールディングス		0.437	100,000	100,364	2020/6/10
第2回ファーストリテイリング		0.291	100,000	99,985	2020/12/18
第12回ポスコ (2013)		0.93	100,000	100,246	2016/12/9
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.462	200,000	200,238	2016/6/13
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.373	200,000	200,326	2017/2/13
第17回ルノー		0.75	100,000	99,964	2018/11/26
第6回バークレイズ・バンク		0.328	200,000	200,244	2017/6/23
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ		0.53	200,000	200,496	2016/9/13
第22回ラボバンク・ネダーランド		0.377	100,000	100,207	2016/12/19
小	計		3,400,000	3,435,484	
合	計		6,790,000	7,247,801	

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

《第15期》決算日2015年2月16日

〔計算期間：2014年2月18日～2015年2月16日〕

「三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月16日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 銘柄選択にあたっては、以下の２つの観点から行います。 １）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択 ２）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択 具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというＧＡＲＰ（Growth at Reasonable Price）の考え方をベースに行います。 また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。 株式の組入比率は高位（通常の状態90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2011年2月15日)	6,355	15.2	962.57	9.0	98.6	—	23,214
12期(2012年2月15日)	5,494	△13.5	802.96	△16.6	98.8	—	19,885
13期(2013年2月15日)	6,672	21.4	942.41	17.4	98.0	—	21,143
14期(2014年2月17日)	8,806	32.0	1,192.05	26.5	98.7	—	17,852
15期(2015年2月16日)	10,831	23.0	1,459.43	22.4	99.0	—	12,996

（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2014年2月17日	8,806	—	1,192.05	—	98.7	—
2月末	8,890	1.0	1,211.66	1.6	99.2	—
3月末	8,827	0.2	1,202.89	0.9	97.7	—
4月末	8,499	△ 3.5	1,162.44	△ 2.5	98.5	—
5月末	8,860	0.6	1,201.41	0.8	97.9	—
6月末	9,337	6.0	1,262.56	5.9	98.3	—
7月末	9,738	10.6	1,289.42	8.2	98.7	—
8月末	9,875	12.1	1,277.97	7.2	98.9	—
9月末	10,299	17.0	1,326.29	11.3	97.5	—
10月末	10,267	16.6	1,333.64	11.9	98.5	—
11月末	10,799	22.6	1,410.34	18.3	98.5	—
12月末	10,860	23.3	1,407.51	18.1	95.7	—
2015年1月末	10,835	23.0	1,415.07	18.7	98.8	—
(期 末)						
2015年2月16日	10,831	23.0	1,459.43	22.4	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

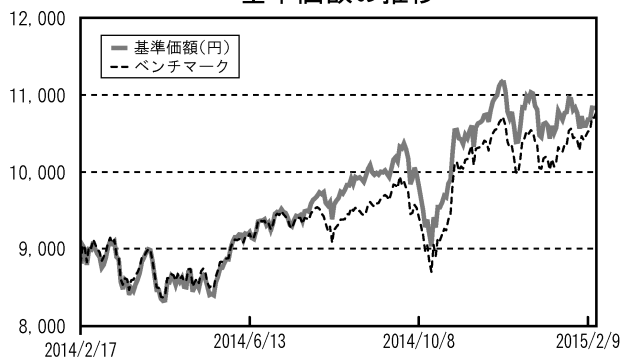
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ23.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（T O P I X（東証株価指数））の騰落率（22.4%）を0.6%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・期首から2014年5月中旬にかけては、中国における経済成長ペースの減速やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落基調となりました。
- ・5月下旬から9月末にかけては、米国経済が着実に拡大していることや外国為替市場における円安・ドル高の進行、また海外株式に対する相対的な株価の出遅れ感が強まったことなどを背景に上昇しました。
- ・10月初めから中旬には、IMF（国際通貨基金）が世界経済成長の見通しを引き下げたことやアフリカにおける伝染病の流行などを背景に急落しました。
- ・10月下旬から12月上旬にかけては、日銀が追加金融緩和に踏み切ったこと、それに伴って円安・ドル高、円安・ユーロ高が進行したことなどを背景に大きく上昇しました。
- ・12月中旬から期末にかけては、原油価格が大幅に下落したことによる新興国経済の減速懸念が高まった一方で、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和を実施すると発表したことにより株式市場への資金流入が続くとの期待が高まったことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね80～100銘柄程度で推移させました。新興国を中心とする中長期的な二輪車需要の拡大に加え、北米を中心とする船舶用エンジンの収益貢献が拡大基調に入っていることで利益水準が大きく切りあがる期待が高まっていると判断した「ヤマハ発動機」、農業などファインケミカル事業の拡大への期待に加え一部国内プラントの停止など事業構造改革によって中長期的な業績改善期待が高まっていると判断した「住友化学」などを新

規に組み入れました。一方、国内での競争激化によって利益成長余力が限定的になっていると判断した「ソフトバンク」、主要市場のひとつである北米での販売伸び悩みが長期化すると判断した「本田技研工業」などを全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、陸運業や医薬品を期を通じてみるとベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが影響しマイナスになりました。一方、銘柄選択効果については、TPR、マブチモーターなどの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

TPR：ピストンリングとシリンダーライナーを主力製品とする自動車用エンジン部品メーカー。自動車の軽量化ニーズの高まりに伴い中国や北米におけるシリンダーライナーの継続的な需要拡大が見込めると判断し、期中に新規買い付け。2014年5月に会社側が発表した2014年3月期業績および2015年3月期業績予想が好調なものだったことから、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。なお、期末時点でも継続保有しています。

マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカー。パワーウィンドウ、パワーシートなど、自動車設備の電装化の進展によって小型モーターの需要拡大が期待できると予想されることなどを評価し、期首より保有。業績が着実に拡大していることや、株主還元強化の取り組みが市場に評価されたことなどを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

日精エー・エス・ビー機械：ペットボトル製造などに使われるブロー成形機のメーカー。先進国のみならずインドやアジア各地など新興国でも需要拡大が期待できると判断し、期首より保有。しかし、2015年2月に会社側が発表した2014年10-12月期業績において、受注や営業利益の水準がやや物足りないとの見方が広がったと思われることなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響、期末でも継続保有しています。

不動テトラ：海上土木・地盤改良・消波ブロックなどを主力とする建設会社。採算重視で受注に取り組んだ成果が現れることにより好業績が期待できると判断し、期中に新規買い付け。しかし、2014年5月に会社側が発表した2015年3月期業績予想が慎重なものだったことなどを背景に、株価は大きく下落した後、再度上昇に転じました。下落局面で全株売却したため、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

●運用環境の見通し

当面の株式市況については、堅調な動きを想定しています。アメリカをはじめとする世界経済の緩やかな回復、日銀の金融緩和がもたらしている円安・ドル高の定着、またOPEC（石油輸出国機構）の原油生産枠維持がもたらした原油安、以上3点などを背景に、輸出型企業を中心に好業績が期待できると考えていることなどがその理由です。

●今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーション（投資価値基準）を考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年2月18日～2015年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 55	% 0.559	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(55)	(0.559)	有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	55	0.559	
期中の平均基準価額は、9,757円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年2月18日～2015年2月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 34,860 (△ 333)	千円 41,786,608 ()	千株 40,503	千円 49,511,778

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2014年2月18日～2015年2月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	91,298,387千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,248,637千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月18日～2015年2月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	41,786	10,750	25.7	49,511	11,782	23.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	655	495	816

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
	百万円
株式	100

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	87,972千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22,617千円
(B) / (A)	25.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年2月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)			
安藤・間	—	185	129,500
大成建設	—	200	132,000
東洋建設	—	140	75,180
ライト工業	194.5	—	—
日揮	23	—	—
食料品 (3.7%)			
江崎グリコ	230	—	—
ヤクルト本社	36.5	—	—
明治ホールディングス	—	14.6	186,296
アサヒグループホールディングス	33	—	—
アリアケジャパン	—	8.5	25,627
日本たばこ産業	87.7	71	264,510
繊維製品 (3.0%)			
帝人	—	680	259,760
東レ	—	134	131,038
日本バイリーン	210	—	—
セーレン	225	—	—
ワコールホールディングス	132	—	—
化学 (8.0%)			
住友化学	—	501	270,039
石原産業	—	150	16,650
大陽日酸	118	—	—
日本触媒	148	—	—
三井化学	340	—	—
東京応化工業	—	34	132,090
ダイセル	120	—	—
花王	—	34	172,822
関西ペイント	—	49	96,824
日東電工	—	8.8	65,956
ユニ・チャーム	31.6	82.1	271,463
医薬品 (2.2%)			
武田薬品工業	19	—	—
塩野義製薬	44.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本新薬	—	25	92,625
中外製薬	80.5	36.6	126,087
小野薬品工業	20.2	5.9	66,198
ゼリア新薬工業	35	—	—
ゴム製品 (1.5%)			
東洋ゴム工業	50	79	188,494
ブリヂストン	48.7	—	—
ガラス・土石製品 (0.7%)			
日本カーボン	—	330	92,070
日本碍子	30	—	—
日本特殊陶業	156	—	—
鉄鋼 (1.0%)			
日新製鋼	—	41	63,632
日立金属	116	35	62,895
非鉄金属 (—%)			
DOWAホールディングス	60	—	—
UAC J	445	—	—
金属製品 (0.5%)			
パイオラックス	—	12	64,920
機械 (7.1%)			
アマダ	219	—	—
牧野フライス製作所	—	67	63,985
SMC	10.9	8.7	274,050
日精エー・エス・ビー機械	63.9	55	121,770
クボタ	—	71	130,462
荏原製作所	260	—	—
ダイキン工業	32.7	9	68,877
竹内製作所	—	27.5	121,550
T P R	—	50	133,350
イーグル工業	123	—	—
三菱重工業	290	—	—
電気機器 (13.7%)			
コニカミノルタ	85	—	—
ブラザー工業	66.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミネベア	216	—	—
日立製作所	454	—	—
三菱電機	—	96	127,872
富士電機	216	—	—
マブチモーター	5	48	260,640
日本電産	25.1	—	—
オムロン	43.8	27.2	134,640
富士通	—	179	129,094
パナソニック	153.3	—	—
ソニー	—	80.7	253,720
TDK	—	17.9	134,250
アルプス電気	—	28	63,868
ヒロセ電機	6.4	—	—
キーエンス	4.2	—	—
OBARA GROUP	27.6	—	—
イリソ電子工業	33.9	6.5	42,835
カシオ計算機	241	20	35,500
ファナック	16.1	6.5	145,535
ローム	—	17.8	131,720
村田製作所	19.5	15.4	196,581
小糸製作所	—	19	66,120
スター精密	150	—	—
象印マホービン	—	50	36,500
輸送用機器 (16.1%)			
デンソー	67.7	—	—
三井造船	450	—	—
川崎重工業	220	236	124,372
トヨタ自動車	106.2	91.5	716,353
日野自動車	—	78.3	131,074
新明和工業	—	55	67,815
カヤバ工業	200	—	—
大同メタル工業	62	—	—
プレス工業	—	81	35,478
河西工業	—	130	124,410
マツダ	375	27.4	63,444
本田技研工業	168.3	—	—
富士重工業	98	64.2	254,424
ヤマハ発動機	—	125	324,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハイレックスコーポレーション	—	20	69,000
日本精機	—	32	65,120
シマノ	—	5.6	93,072
タカタ	29.5	—	—
精密機器 (1.5%)			
HOYA	—	41.8	194,934
シチズンホールディングス	441	—	—
セイコーホールディングス	185	—	—
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	40.5	—	—
パイロットコーポレーション	—	20	124,600
ヤマハ	125.2	—	—
ピジョン	—	20.9	166,573
陸運業 (1.5%)			
東日本旅客鉄道	—	13.6	132,042
東海旅客鉄道	—	3.1	64,991
情報・通信業 (4.2%)			
グリー	—	94	64,202
コロプラ	60	—	—
I Gポート	11	—	—
大塚商会	—	19.1	90,916
日本ユニシス	10	—	—
KDDI	—	16.3	128,264
光通信	10.9	—	—
東宝	—	25	68,250
エヌ・ティ・ティ・データ	—	13.1	61,308
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	26.4	61,459
SCSK	14	21	64,365
ソフトバンク	36	—	—
卸売業 (1.9%)			
伊藤忠商事	146.3	—	—
三井物産	238.6	—	—
三菱商事	101.9	108.3	248,331
小売業 (6.0%)			
エービーシー・マート	42	—	—
コメ兵	—	43	131,580
ビックカメラ	—	101	137,259
セブン&アイ・ホールディングス	45.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クスリのアオキ	—	10	76,800
良品計画	10	7.4	104,562
ドンキホーテホールディングス	—	23.4	191,412
ニトリホールディングス	9.6	—	—
ファーストリテイリング	—	2.9	127,788
銀行業 (9.3%)			
あおぞら銀行	320	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	915.5	1,012.1	737,820
りそなホールディングス	330	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	114.8	58.9	261,516
ふくおかフィナンシャルグループ	—	216	137,376
スルガ銀行	—	27.8	66,831
琉球銀行	70	—	—
みずほフィナンシャルグループ	1,700.8	—	—
証券、商品先物取引業 (2.2%)			
ジャフコ	49.5	—	—
野村ホールディングス	259.6	153.5	104,318
岡三証券グループ	—	107	95,016
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	100	113.7	89,709
保険業 (3.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	—	21	67,630
第一生命保険	57	—	—
東京海上ホールディングス	85.5	63.5	266,763

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
T & Dホールディングス		—	48.5	74,471
その他金融業 (2.2%)				
アコム		—	204.3	78,451
オリックス		118.3	128	200,256
不動産業 (3.1%)				
三井不動産		118	60	198,360
三菱地所		—	25	67,212
東京建物		—	76	67,412
レオパレス 2 1		—	97	63,729
住友不動産販売		57.6	—	—
サービス業 (2.5%)				
テンブホールディングス		78	17.2	64,930
エムスリー		—	26.5	64,872
ディー・エヌ・エー		42	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ		44.4	—	—
リゾートトラスト		53.4	—	—
サイバーエージェント		44.5	23.4	131,274
楽天		57	—	—
エイチ・アイ・エス		—	17.1	63,013
カナモト		70	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	13,786	7,809	12,868,766
	銘柄数 < 比率 >	98	95	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,868,766	% 91.2
コール・ローン等、その他	1,243,586	8.8
投資信託財産総額	14,112,352	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月16日現在)

○損益の状況 (2014年2月18日～2015年2月16日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,112,352,609
コール・ローン等	88,629,037
株式(評価額)	12,868,766,800
未収入金	1,142,418,890
未収配当金	12,537,740
未収利息	142
(B) 負債	1,115,930,023
未払金	1,073,792,926
未払解約金	42,137,097
(C) 純資産総額(A－B)	12,996,422,586
元本	11,998,791,981
次期繰越損益金	997,630,605
(D) 受益権総口数	11,998,791,981口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,831円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	257,360,926
受取配当金	257,259,123
受取利息	94,089
その他収益金	7,714
(B) 有価証券売買損益	2,977,208,517
売買益	4,555,966,122
売買損	△1,578,757,605
(C) 当期損益金(A＋B)	3,234,569,443
(D) 前期繰越損益金	△2,420,018,720
(E) 追加信託差損益金	△ 214,136,979
(F) 解約差損益金	397,216,861
(G) 計(C＋D＋E＋F)	997,630,605
次期繰越損益金(G)	997,630,605

<注記事項>

- ①期首元本額 20,272,900,503円
期中追加設定元本額 4,004,652,123円
期中一部解約元本額 12,278,760,645円

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 日本株式オープン	1,785,899,183円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	561,821,713円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	1,416,248,426円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	117,837,733円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	455,200,363円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	463,673,095円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式２０型	123,335,168円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式４０型	126,249,694円
三菱ＵＦＪ 日本株式オープンＶＡ(適格機関投資家限定)	1,335,593,695円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ(適格機関投資家限定)	1,141,964,375円
世界バランスファンド２５ＶＡ(適格機関投資家限定)	2,533,542,986円
世界バランスファンド５０ＶＡ(適格機関投資家限定)	1,937,425,550円
合計	11,998,791,981円

【お 知 ら せ】

①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

《第16期》決算日2015年12月15日

[計算期間：2014年12月16日～2015年12月15日]

「三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月15日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 カントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
12期(2011年12月15日)	6,462	△15.4	88,569	△15.9	98.2	—	—	15,201
13期(2012年12月17日)	8,242	27.5	112,252	26.7	98.7	—	0.2	16,856
14期(2013年12月16日)	12,257	48.7	164,485	46.5	98.1	—	—	16,687
15期(2014年12月15日)	15,080	23.0	200,774	22.1	96.9	—	1.9	10,288
16期(2015年12月15日)	15,636	3.7	198,414	△1.2	95.9	—	1.5	6,256

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) は、MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2014年12月15日	15,080	—	200,774	—	96.9	—	1.9
12月末	15,978	6.0	211,589	5.4	95.3	—	1.8
2015年1月末	15,316	1.6	202,425	0.8	95.6	—	1.9
2月末	16,179	7.3	213,505	6.3	95.8	—	2.1
3月末	16,155	7.1	212,524	5.9	94.3	—	2.2
4月末	16,376	8.6	214,424	6.8	95.0	—	2.0
5月末	16,981	12.6	222,712	10.9	95.8	—	2.0
6月末	16,307	8.1	213,619	6.4	94.2	—	1.8
7月末	16,630	10.3	219,460	9.3	96.7	—	1.3
8月末	15,317	1.6	201,567	0.4	93.6	—	1.4
9月末	14,553	△3.5	187,465	△6.6	95.4	—	1.4
10月末	16,009	6.2	207,645	3.4	95.6	—	1.4
11月末	16,362	8.5	209,783	4.5	96.8	—	1.4
(期 末)							
2015年12月15日	15,636	3.7	198,414	△1.2	95.9	—	1.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

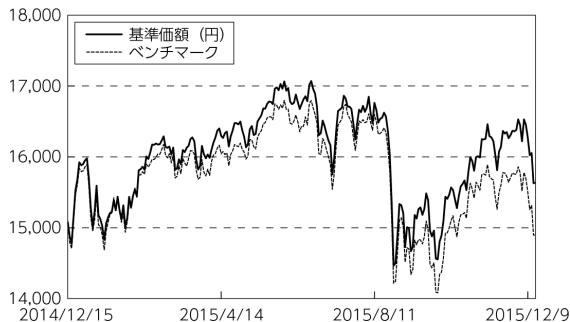
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－1.2%）を4.9%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外株式市況

- ・期首から2015年5月中旬にかけては、原油価格の下落や欧州でのギリシャ支援を巡る不透明感台頭などから一時的に調整する局面があったものの、中国やECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和策の発表などを背景に上昇しました。
- ・5月中旬以降は、アメリカでの利上げ警戒感や中国経済の減速懸念台頭による世界同時株安などから株式市況は下落しました。
- ・為替市況は期首に比べ、2.1%の円安・米ドル高、9.8%の円高・ユーロ安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、「新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力」、「成長性の高い新興国への積極的な進出」など持続的な成長が期待できる企業に着目し、バリュエーション（投資価値基準）を勘案して選別的投資を実施しました。特に企業買収などで業績拡大が期待できるオンライン旅行サービス銘柄やアメリカでの新薬上市から業績拡大が見込めるバイオ関連銘柄などを新規に買い付けました。
- ・組入銘柄数は、期中、概ね90銘柄程度としました。なお、期を通じて、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いました。
- ・国別構成に関しては、期を通じて概ね、相対的に高い経済成長が見込まれるアメリカをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とし、一方で、景気の回復度合いが低いドイツ、フランスなどをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としました。また、通貨別構成においては、米ドルをオーバーウェイトとし、一方でユーロをアンダーウェイトとしました。
- ・組入上位業種に関しては、原油価格下落による消費支出の拡大が見込まれると判断した小売をオーバーウェイトとしました。また、新製品や株主還元策の発表期待からテクノロジー・ハードウェアおよび機器をオーバーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース））の騰落率（－1.2%）を4.9%上回りました。

・銘柄選択効果はマイナスに影響したものの、通貨および業種配分効果のプラス寄与を主因にベンチマークを4.9%上回りました。通貨配分効果では、相対的に企業業績が堅調なアメリカのオーバーウェイトや欧州域内で景気回復が鈍いと判断したユーロのアンダーウェイトがプラスに寄与しました。また、業種配分効果は期を通じて、構造的な原油の供給過剰感から当面、原油価格の回復が見込めないと判断したエネルギーや、主要通貨に対する米ドル高進行による業績悪化懸念から生活必需品をアンダーウェイトとしました。一方で、堅調な業績回復が見込まれると判断した情報技術をオーバーウェイトとした結果、プラスに寄与しました。銘柄選択効果においては、原油価格下落により恩恵を受ける石油精製銘柄などがプラスに寄与しましたが、価格競争激化による業績悪化懸念から高級生鮮食品スーパーマーケット銘柄などの下落がマイナスに影響しました。銘柄選択効果に影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

・VALERO ENERGY CORP（アメリカ／エネルギー）：独立系の石油精製および販売会社。アメリカ、カナダなどで精油所を所有し運営。主要製品は、一般ガソリン、ジェット燃料、石油化学製品、潤滑油など。原油価格の下落から業績拡大が見込まれると判断し、期首より保有。主要な調達コストである原油価格の下落から利益は急速に改善し、株価は上昇しました。なお、割高感が増してきたことから期中に一部売却しました。

（マイナス要因）

・WHOLE FOODS MARKET INC（アメリカ／食品・生活必需品小売り）：自然食品販売を主体とした高級生鮮食品のスーパーマーケット運営会社。積極的な販売促進による来店者数増加施策や不採

算店の閉店などの経営戦略を評価し、新規に買付けましたが、競合他社との価格競争が想定以上に厳しく、さえない決算内容から株価は下落しました。当面、業績は低迷するとの判断から期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アメリカでの利上げのペースは、足下の景気回復度合いやインフレ動向に鑑みると緩やかなものにとどまるものと想定する一方、欧州、日本においては、緩慢な景気回復から金融緩和の継続を見込んでいます。また、中国などの新興国においても金融緩和策や景気刺激策から緩やかながらも景気回復が期待され、アメリカを中心とした企業業績の回復から堅調な相場展開を予想しています。
- ・為替相場については、日米の景況感の違いによる金利格差から米ドルは、円安の方向に向かいやすい状況を考えています。一方、日欧においては、引き続き金融緩和が見込まれることから、ユーロ・円は方向感のない展開を予想しています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・通貨および業種配分、銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・通貨、業種配分は、欧米およびアジア・オセアニアのマクロ環境、政策金利の方向性、業界環境、企業業績動向、為替相場見通しなどを勘案し、配分を決定する方針です。
- ・銘柄選定は、引き続き、新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力や成長性の高い新興国への積極的な進出を行い、持続的な成長が期待できる企業に注目しています。こうした企業に対して、バリュエーションを勘案して選別的投資を実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 43	% 0.271	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(43)	(0.267)	
(投資信託証券)	(1)	(0.003)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.051	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.051)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	12	0.076	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(12)	(0.076)	
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	63	0.398	
期中の平均基準価額は、16,013円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月16日～2015年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 4,374 (339)	千アメリカドル 24,847 (△ 18)	百株 11,077	千アメリカドル 46,573
	カナダ	259	千カナダドル 1,137	1,105	千カナダドル 5,178
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	999	1,419	1,135	2,844
	イタリア	412	573	412	542
	フランス	278	1,513	815	2,973
	オランダ	413	898	516	1,232
	スペイン	1,106 (—)	1,339 (△ 14)	474	549
	ベルギー	482	2,037	124	709
	フィンランド	—	—	169	679
	イギリス	9,050	千イギリスポンド 4,047	17,042	千イギリスポンド 6,227
	スイス	265 (—)	千スイスフラン 803 (△ 60)	124	千スイスフラン 2,836
	スウェーデン	218	千スウェーデンクローネ 6,104	771	千スウェーデンクローネ 10,265
	ノルウェー	215	千ノルウェークローネ 2,848	215	千ノルウェークローネ 2,441
	デンマーク	3	千デンマーククローネ 107	386	千デンマーククローネ 8,145
	オーストラリア	301 (111)	千オーストラリアドル 1,169 (—)	2,034	千オーストラリアドル 2,218
	香港	7,798	千香港ドル 12,622	31,434	千香港ドル 17,291
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	2,582	千シンガポールドル 591

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	—	—	6	605
	SIMON PROPERTY GROUP INC	—	—	1	240
	小計	—	—	7	845
国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	230	291	230	291
	小計	230	291	230	291

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2014年12月16日～2015年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,181,878千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,006,968千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年12月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 5,438	百万円 130	% 2.4	百万円 9,742	百万円 908	% 9.3
投資信託証券	25	—	—	129	5	3.9
為替直物取引	713	501	70.3	5,310	3,013	56.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,725千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,359千円
(B) / (A)	6.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFG証券、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO		30	—	—	—	各種金融
AES CORP		465	—	—	—	公益事業
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP		6	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BOEING CO/THE		98	35	500	60,640	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC		124	86	390	47,357	電気通信サービス
ACE LTD		55	72	821	99,535	保険
COACH INC		—	200	621	75,337	耐久消費財・アパレル
CARDINAL HEALTH INC		123	83	718	87,006	ヘルスケア機器・サービス
DOW CHEMICAL CO/THE		306	224	1,148	139,200	素材
EMERSON ELECTRIC CO		47	—	—	—	資本財
EMC CORP/MA		98	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EDGEWELL PERSONAL CARE CO		48	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
GENUINE PARTS CO		104	—	—	—	小売
HP INC		409	287	348	42,283	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KOHL'S CORP		—	158	738	89,513	小売
ELI LILLY & CO		94	68	575	69,766	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS		—	61	730	88,452	ヘルスケア機器・サービス
LOWE'S COS INC		188	124	938	113,655	小売
MEDTRONIC PLC		49	91	697	84,510	ヘルスケア機器・サービス
MARSH & MCLENNAN COS		182	128	703	85,250	保険
MCKESSON CORP		87	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
OMNICON GROUP		158	70	518	62,837	メディア
PFIZER INC		—	204	656	79,538	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RAYTHEON COMPANY		158	49	618	74,994	資本財
SCHLUMBERGER LTD		—	56	392	47,508	エネルギー
SEALED AIR CORP		497	—	—	—	素材
VALERO ENERGY CORP		356	65	439	53,198	エネルギー
WELLS FARGO & CO		173	180	957	116,022	銀行
XEROX CORP		1,157	—	—	—	ソフトウェア・サービス
INTEL CORP		175	142	489	59,304	半導体・半導体製造装置
AMGEN INC		—	45	711	86,204	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP		355	215	1,185	143,636	ソフトウェア・サービス
URBAN OUTFITTERS INC		437	—	—	—	小売
WYNN RESORTS LTD		67	—	—	—	消費者サービス
COMCAST CORP-CLASS A		169	130	745	90,362	メディア
GILEAD SCIENCES INC		—	40	401	48,701	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUIT INC		35	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH		182	73	622	75,392	ソフトウェア・サービス
HOLOGIC INC		639	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS		—	67	255	30,896	半導体・半導体製造装置
T ROWE PRICE GROUP INC		68	—	—	—	各種金融
VERISIGN INC		—	62	550	66,750	ソフトウェア・サービス
AETNA INC		—	76	804	97,422	ヘルスケア機器・サービス
F5 NETWORKS INC		139	93	895	108,520	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO		200	124	1,064	128,934	ヘルスケア機器・サービス
FLEXTRONICS INTL LTD		1,485	604	654	79,254	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
APPLE INC		265	206	2,317	280,738	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NABORS INDUSTRIES LTD		600	—	—	—	エネルギー
EXPEDIA INC		—	99	1,230	149,095	小売
VIACOM INC-CLASS B		170	73	297	36,033	メディア
CBRE GROUP INC - A		395	275	953	115,583	不動産
ARROW ELECTRONICS INC		101	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TE CONNECTIVITY LTD		48	67	419	50,873	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DISCOVER FINANCIAL SERVICES		99	45	236	28,651	各種金融
VMWARE INC-CLASS A		—	91	520	63,121	ソフトウェア・サービス
GAMESTOP CORP-CLASS A		—	169	511	61,980	小売
TERADATA CORP		353	269	723	87,607	ソフトウェア・サービス
MOLSON COORS BREWING CO -B		106	117	1,075	130,289	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES		—	89	684	82,890	ソフトウェア・サービス
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A		30	—	—	—	メディア
EATON VANCE CORP		351	132	412	49,962	各種金融
DELTA AIR LINES INC		—	130	652	79,037	運輸
VERISK ANALYTICS INC		188	131	997	120,833	商業・専門サービス
LYONDELLBASELL INDU-CL A		148	202	1,731	209,793	素材
MARATHON PETROLEUM CORP		—	144	691	83,728	エネルギー
HERBALIFE LTD		405	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ABBVIE INC		228	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AGL RESOURCES INC		174	—	—	—	公益事業
ENERGIZER HOLDINGS INC		—	109	368	44,677	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株 数 ・ 金 額	12,624	6,260	34,721	4,206,890	
	銘柄 数 < 比 率 >	52	48	—	<67.2%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ROYAL BANK OF CANADA		118	94	681	60,134	銀行
CI FINANCIAL CORP		89	115	345	30,483	各種金融
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B		455	60	373	32,995	食品・生活必需品小売り
OPEN TEXT CORP		—	58	371	32,776	ソフトウェア・サービス
CRESCENT POINT ENERGY CORP		306	—	—	—	エネルギー
VERMILION ENERGY INC		205	—	—	—	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	1,173	327	1,771	156,391	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	<2.5%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
INFINEON TECHNOLOGIES AG		—	217	282	37,615	半導体・半導体製造装置
PROSIEBENSAT.1 MEDIA SE		181	—	—	—	メディア
HOCHTIEF AG		102	38	305	40,687	資本財
GEA GROUP AG		—	67	241	32,161	資本財
UNITED INTERNET AG-REG SHARE		175	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	458	322	828	110,464	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.8%>	
(ユーロ…フランス)						
BNP PARIBAS		—	67	336	44,919	銀行
TECHNIP SA		64	—	—	—	エネルギー
LAGARDERE SCA		274	—	—	—	メディア
THALES SA		86	49	329	43,925	資本財
ENGIE		229	—	—	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	653	116	666	88,844	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	2	—	<1.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
AIRBUS GROUP SE		—	58	355	47,407	資本財

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	評価額	
銘柄	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	業種等
(ユーロ…オランダ) UNILEVER NV-CVA	百株 161	百株 —	千ユーロ —	千円 —	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	58 1	355 —	47,407 <0.8%>	
(ユーロ…スペイン) ENDESA SA DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	— —	215 417	402 222	53,652 29,719	公益事業 食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	632 2	625 —	83,372 <1.3%>	
(ユーロ…ベルギー) AGEAS KBC GROEP NV BPOST SA	— — —	84 98 176	334 526 389	44,567 70,158 51,887	保険 銀行 運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	358 3	1,249 —	166,612 <2.7%>	
(ユーロ…フィンランド) KONE OYJ-B	169	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	169 1	— —	— <—%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,441 9	1,486 11	3,725 —	496,701 <7.9%>
(イギリス) LLOYDS BANKING GROUP PLC NEXT PLC SAGE GROUP PLC/THE BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC BT GROUP PLC GKN PLC HOWDEN JOINERY GROUP PLC ITV PLC SHIRE PLC EASYJET PLC BRITVIC PLC ASHTAD GROUP PLC PLAYTECH PLC	7,753 73 1,215 133 1,467 — 1,224 — 126 313 — — — —	— 46 — — 830 708 663 1,326 — — 276 173 292	千イギリスポンド — 336 — — 379 198 343 346 — — 188 186 227	— 61,870 — — 69,626 36,452 63,000 63,645 — — 34,689 34,212 41,767	銀行 小売 ソフトウェア・サービス 食品・飲料・タバコ 電気通信サービス 自動車・自動車部品 小売 メディア 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 運輸 食品・飲料・タバコ 資本財 ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,306 8	4,314 8	2,207 —	405,265 <6.5%>
(スイス) CIE FINANCIERE RICHMONT-REG ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN ZURICH INSURANCE GROUP AG GEBERIT AG-REG SWISS RE AG EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG UBS GROUP AG-REG	— 46 29 17 100 12 —	44 27 — — 67 — 207	千スイスフラン 305 709 — — 633 — 370	37,631 87,252 — — 77,956 — 45,571	耐久消費財・アパレル 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 保険 資本財 保険 素材 各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	204 5	345 4	2,018 —	248,412 <4.0%>
(スウェーデン) SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A SWEDISH MATCH AB INVESTMENT AB KINNEVIK-B SHS	615 235 —	— 176 121	千スウェーデンクローネ — 5,086 2,952	— 72,735 42,219	銀行 食品・飲料・タバコ 各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	850 2	297 2	8,038 —	114,954 <1.8%>

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(デンマーク)		百株	百株	千円		
NOVO NORDISK A/S-B		237	144	5,421	96,883	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DANSKE BANK A/S		290	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	527	144	5,421	96,883	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<1.5%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BHP BILLITON LIMITED		—	54	89	7,873	素材
CSL LTD		—	45	454	39,906	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RIO TINTO LTD		60	—	—	—	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		69	76	590	51,895	銀行
TELSTRA CORP LTD		600	114	58	5,176	電気通信サービス
AMCOR LIMITED		—	115	146	12,908	素材
COMPUTERSHARE LTD		354	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MACQUARIE GROUP LTD		79	47	371	32,599	各種金融
INSURANCE AUSTRALIA GROUP		911	—	—	—	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	2,074	452	1,711	150,359	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<2.4%>	
(香港)				千香港ドル		
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		820	—	—	—	銀行
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		—	135	401	6,277	耐久消費財・アパレル
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		1,050	490	1,217	19,031	保険
TENCENT HOLDINGS LTD		—	43	629	9,846	ソフトウェア・サービス
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		—	1,680	861	13,470	銀行
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		—	170	366	5,726	耐久消費財・アパレル
SANDS CHINA LTD		256	—	—	—	消費者サービス
CRRC CORP LTD - H		2,530	560	528	8,253	資本財
AIA GROUP LTD		—	502	2,301	35,975	保険
CHINA SOUTH CITY HOLDINGS		5,600	—	—	—	不動産
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD		17,400	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD		—	440	360	5,639	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	27,656	4,020	6,667	104,220	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	8	—	<1.7%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		220	128	208	17,977	銀行
M1 LTD		660	—	—	—	電気通信サービス
EZION HOLDINGS LTD		1,830	—	—	—	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	2,710	128	208	17,977	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	1	—	<0.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	61,567	17,773	—	5,998,058	
	銘柄 数 < 比 率 >	98	93	—	<95.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP	9	3	338	41,017	0.7
SIMON PROPERTY GROUP INC	3	2	427	51,823	0.8
合 計	口 数 ・ 金 額	13	766	92,841	
銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,998,058	% 94.9
投資証券	92,841	1.5
コール・ローン等、その他	230,962	3.6
投資信託財産総額	6,321,861	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（6,104,056千円）の投資信託財産総額（6,321,861千円）に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝121.16 円	1 カナダドル＝88.30 円	1 ユーロ＝133.34 円	1 イギリスポンド＝183.62 円
1 スイスフラン＝123.06 円	1 スウェーデンクローネ＝14.30 円	1 ノルウェークローネ＝13.99 円	1 デンマーククローネ＝17.87 円
1 オーストラリアドル＝87.83 円	1 香港ドル＝15.63 円	1 シンガポールドル＝86.06 円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,390,734,034
コール・ローン等	190,027,811
株式(評価額)	5,998,058,449
投資証券(評価額)	92,841,879
未収入金	102,693,843
未収配当金	7,111,763
未収利息	289
(B) 負債	134,509,172
未払金	102,238,491
未払解約金	32,270,681
(C) 純資産総額(A－B)	6,256,224,862
元本	4,001,233,684
次期繰越損益金	2,254,991,178
(D) 受益権総口数	4,001,233,684口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,636円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,822,452,325円
 期中追加設定元本額 694,335,778円
 期中一部解約元本額 3,515,554,419円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,636円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	51,718,991円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	207,969,323円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	209,109,742円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープン	478,013,035円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式20型	72,057,615円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式40型	78,998,342円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープンＶＡ(適格機関投資家限定)	998,939,418円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50ＶＡ(適格機関投資家限定)	366,742,810円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25ＶＡ(適格機関投資家限定)	508,223,050円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50ＶＡ(適格機関投資家限定)	1,029,461,358円
合計	4,001,233,684円

○損益の状況 (2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	165,706,731
受取配当金	155,465,704
受取利息	146,687
その他収益金	10,094,340
(B) 有価証券売買損益	363,437,978
売買益	1,354,567,474
売買損	△ 991,129,496
(C) 保管費用等	△ 6,413,424
(D) 当期損益金(A+B+C)	522,731,285
(E) 前期繰越損益金	3,465,969,229
(F) 追加信託差損益金	399,321,741
(G) 解約差損益金	△2,133,031,077
(H) 計(D+E+F+G)	2,254,991,178
次期繰越損益金(H)	2,254,991,178

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱ＵＦＪ 国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2015年7月1日)

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

《第15期》決算日2015年2月16日

〔計算期間：2014年2月18日～2015年2月16日〕

「三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月16日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはＢＢＢ格（Ｓ＆Ｐ、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。 NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。 １）経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 ２）また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 ３）さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 ４）以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI＜総合＞ （国内債券投資収益指数）		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2011年2月15日)	12,009	2.1	327.49	1.5	98.7	—	18,285
12期(2012年2月15日)	12,431	3.5	337.71	3.1	98.7	—	18,103
13期(2013年2月15日)	12,743	2.5	344.76	2.1	98.6	—	21,044
14期(2014年2月17日)	13,092	2.7	353.28	2.5	98.0	—	16,061
15期(2015年2月16日)	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—	9,850

（注）NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）は野村證券株式会社の知的財産であり、各ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2014年2月17日	円 13,092	% —	353.28	% —	% 98.0	% —
2月末	13,107	0.1	353.61	0.1	98.5	—
3月末	13,078	△0.1	352.80	△0.1	97.1	—
4月末	13,102	0.1	353.31	0.0	97.5	—
5月末	13,144	0.4	354.39	0.3	97.4	—
6月末	13,187	0.7	355.41	0.6	98.9	—
7月末	13,208	0.9	356.01	0.8	98.6	—
8月末	13,258	1.3	357.15	1.1	97.4	—
9月末	13,271	1.4	357.41	1.2	98.3	—
10月末	13,339	1.9	359.08	1.6	97.9	—
11月末	13,426	2.6	361.19	2.2	97.7	—
12月末	13,594	3.8	364.96	3.3	95.6	—
2015年1月末	13,615	4.0	365.07	3.3	97.6	—
(期 末) 2015年2月16日	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

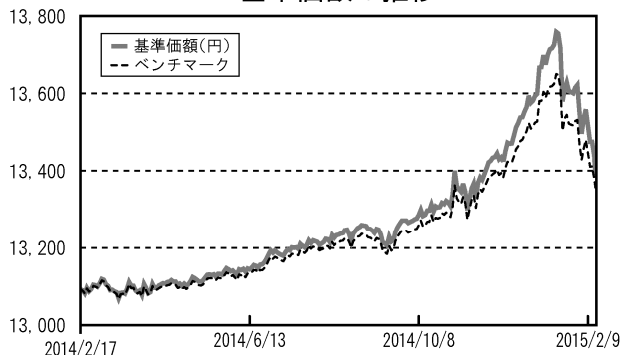
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数））の騰落率（1.9%）を0.4%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利はもみ合いながらも低下（債券価格は上昇）基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後は、日銀の追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀の金融緩和政策面から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調節しましたが、金利低下余地は乏しいと判断した2014年5月中旬から7月下旬にかけては中立から短めで調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした良好な需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小傾向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）を維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

（プラス要因）

デュレーション

- ・日銀の国債買入オペによる良好な需給環境を背景に金利低下圧力がかかり易い展開を想定

して、2014年7月下旬～8月下旬、10月上旬～2015年1月中旬の期間においてファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

債券種別構成

- ・期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

デュレーション

- ・2015年1月下旬以降の金利上昇局面で、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

○今後の運用方針

●運用環境の見通し

- ・先行きについては、設備投資や輸出を中心とした持ち直しや、雇用環境も改善を続けるものの、個人消費の回復が遅れていることなどから、本邦景気は緩やかな改善にとどまるものと思われます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって原油価格などの下落を受けた物価上昇率の低下に対処するものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・日銀による金融緩和政策を背景に、国内金利は引き続き低位での推移を想定します。

●今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比長めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年2月18日～2015年2月16日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年2月18日～2015年2月16日)

公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 5,068,181	千円 8,512,398
	特殊債券	400,286	—
内	社債券	801,241	3,761,310 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月18日～2015年2月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 6,269	百万円 1,593	% 25.4	百万円 12,273	百万円 2,355	% 19.2

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 100	百万円 303

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買付額
公社債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年2月16日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	5,680,000	6,225,039	63.2	—	60.2	3.0	—
特殊債券	400,000	400,612	4.1	—	—	—	4.1
(除く金融債)	(400,000)	(400,612)	(4.1)	(—)	(—)	(—)	(4.1)
普通社債券	3,100,000	3,138,651	31.9	—	3.2	17.5	11.2
	(3,100,000)	(3,138,651)	(31.9)	(—)	(3.2)	(17.5)	(11.2)
合 計	9,180,000	9,764,302	99.1	—	63.3	20.5	15.3
	(3,500,000)	(3,539,263)	(35.9)	(—)	(3.2)	(17.5)	(15.3)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第122回利付国債（5年）		0.1	300,000	299,421	2019/12/20
第5回利付国債（40年）		2.0	120,000	132,248	2052/3/20
第7回利付国債（40年）		1.7	40,000	40,619	2054/3/20
第315回利付国債（10年）		1.2	200,000	213,176	2021/6/20
第318回利付国債（10年）		1.0	100,000	105,371	2021/9/20
第319回利付国債（10年）		1.1	210,000	222,818	2021/12/20
第321回利付国債（10年）		1.0	100,000	105,402	2022/3/20
第323回利付国債（10年）		0.9	100,000	104,681	2022/6/20
第325回利付国債（10年）		0.8	200,000	207,880	2022/9/20
第326回利付国債（10年）		0.7	200,000	206,282	2022/12/20
第328回利付国債（10年）		0.6	200,000	204,572	2023/3/20
第329回利付国債（10年）		0.8	100,000	103,812	2023/6/20
第330回利付国債（10年）		0.8	100,000	103,751	2023/9/20
第334回利付国債（10年）		0.6	300,000	305,259	2024/6/20
第335回利付国債（10年）		0.5	100,000	100,737	2024/9/20
第20回利付国債（30年）		2.5	100,000	120,961	2035/9/20
第23回利付国債（30年）		2.5	110,000	133,046	2036/6/20
第26回利付国債（30年）		2.4	100,000	118,974	2037/3/20
第27回利付国債（30年）		2.5	50,000	60,475	2037/9/20
第28回利付国債（30年）		2.5	50,000	60,545	2038/3/20
第30回利付国債（30年）		2.3	120,000	141,102	2039/3/20
第31回利付国債（30年）		2.2	30,000	34,707	2039/9/20
第34回利付国債（30年）		2.2	100,000	115,837	2041/3/20
第37回利付国債（30年）		1.9	50,000	54,540	2042/9/20
第42回利付国債（30年）		1.7	100,000	104,049	2044/3/20
第74回利付国債（20年）		2.1	100,000	115,813	2024/12/20
第80回利付国債（20年）		2.1	60,000	69,741	2025/6/20
第84回利付国債（20年）		2.0	70,000	80,917	2025/12/20
第88回利付国債（20年）		2.3	100,000	119,179	2026/6/20
第94回利付国債（20年）		2.1	100,000	117,294	2027/3/20
第96回利付国債（20年）		2.1	40,000	46,917	2027/6/20
第99回利付国債（20年）		2.1	10,000	11,738	2027/12/20
第100回利付国債（20年）		2.2	100,000	118,688	2028/3/20
第104回利付国債（20年）		2.1	100,000	117,432	2028/6/20
第105回利付国債（20年）		2.1	100,000	117,368	2028/9/20
第108回利付国債（20年）		1.9	30,000	34,432	2028/12/20
第113回利付国債（20年）		2.1	100,000	117,210	2029/9/20
第114回利付国債（20年）		2.1	200,000	234,324	2029/12/20
第118回利付国債（20年）		2.0	200,000	231,200	2030/6/20
第123回利付国債（20年）		2.1	20,000	23,358	2030/12/20
第125回利付国債（20年）		2.2	100,000	118,097	2031/3/20
第128回利付国債（20年）		1.9	100,000	113,513	2031/6/20
第132回利付国債（20年）		1.7	70,000	77,004	2031/12/20
第136回利付国債（20年）		1.6	200,000	216,402	2032/3/20
第140回利付国債（20年）		1.7	100,000	109,324	2032/9/20

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第145回利付国債（20年）	1.7	210,000	228,005	2033/6/20
第147回利付国債（20年）	1.6	100,000	106,390	2033/12/20
第148回利付国債（20年）	1.5	180,000	188,091	2034/3/20
第150回利付国債（20年）	1.4	110,000	112,330	2034/9/20
小 計		5,680,000	6,225,039	
特殊債券(除く金融債)				
第12回韓国輸出入銀行	0.4	400,000	400,612	2016/3/14
小 計		400,000	400,612	
普通社債券				
第526回東京電力	1.78	100,000	100,506	2017/5/31
第383回東北電力	2.9	100,000	107,421	2017/12/25
第459回東北電力	0.869	100,000	101,265	2017/2/24
第469回東北電力	1.543	100,000	107,072	2023/6/23
第424回九州電力	1.233	100,000	103,544	2023/11/24
第426回九州電力	1.064	100,000	102,012	2024/2/23
第23回太平洋セメント	0.79	100,000	101,571	2018/9/10
第63回アコム	0.99	100,000	101,407	2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	101,596	2018/9/5
第163回オリックス	0.746	100,000	101,233	2017/8/7
第167回オリックス	0.508	200,000	201,418	2018/3/7
第26回三菱ＵＦＪリース	0.441	100,000	100,641	2019/11/21
第39回野村ホールディングス	0.853	300,000	304,668	2018/2/26
第12回ボスコ（2013）	0.93	100,000	100,287	2016/12/9
第10回ＪＰモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	300,000	300,921	2016/6/13
第13回ＪＰモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.373	200,000	200,384	2017/2/13
第10回現代キャピタル・サービシズ・インク	0.75	100,000	100,258	2015/10/16
第6回パークレイズ・バンク	0.328	200,000	200,108	2017/6/23
第4回ビー・エヌ・ビー・パリバ	0.53	200,000	200,716	2016/9/13
第20回ラボバンク・ネダーランド	0.487	100,000	100,315	2016/5/24
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	100,000	100,244	2016/12/19
第23回ラボバンク・ネダーランド	0.557	200,000	201,064	2018/12/19
小 計		3,100,000	3,138,651	
合 計		9,180,000	9,764,302	

○投資信託財産の構成

(2015年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,764,302	98.6
コール・ローン等、その他	136,615	1.4
投資信託財産総額	9,900,917	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,900,917,001
コール・ローン等	104,753,808
公社債(評価額)	9,764,302,400
未収利息	29,823,377
前払費用	2,037,416
(B) 負債	50,718,081
未払解約金	50,718,081
(C) 純資産総額(A－B)	9,850,198,920
元本	7,358,279,915
次期繰越損益金	2,491,919,005
(D) 受益権総口数	7,358,279,915口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,387円

<注記事項>

①期首元本額	12,267,956,900円
期中追加設定元本額	2,303,110,576円
期中一部解約元本額	7,212,787,561円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券通貨プラス	848,173,410円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	814,802,069円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	797,309,401円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	325,777,224円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	376,684,105円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	104,431,401円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式２０型	125,753,662円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式４０型	51,076,112円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ(適格機関投資家限定)	944,854,792円
世界バランスファンド２５ＶＡ(適格機関投資家限定)	2,366,262,164円
世界バランスファンド５０ＶＡ(適格機関投資家限定)	603,155,575円
合計	7,358,279,915円

○損益の状況 (2014年2月18日～2015年2月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	148,708,783
受取利息	148,708,783
(B) 有価証券売買損益	126,695,414
売買益	175,460,574
売買損	△ 48,765,160
(C) 当期損益金(A＋B)	275,404,197
(D) 前期繰越損益金	3,793,373,664
(E) 追加信託差損益金	765,674,856
(F) 解約差損益金	△2,342,533,712
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,491,919,005
次期繰越損益金(G)	2,491,919,005

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

《第16期》決算日2015年12月15日

[計算期間：2014年12月16日～2015年12月15日]

「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	シティ世界国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 中 率	(除く日本・円ベース)	騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2011年12月15日)	17,446	△ 2.0	280.08	△ 1.4	96.1	—	105,171
13期(2012年12月17日)	20,031	14.8	322.53	15.2	97.7	—	100,441
14期(2013年12月16日)	25,193	25.8	404.59	25.4	97.8	—	100,167
15期(2014年12月15日)	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8	465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	シティ世界国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	(除く日本・円ベース)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2014年12月15日	30,511	—	479.55	—	98.1	—
12月末	30,708	0.6	482.55	0.6	97.2	—
2015年1月末	29,971	△1.8	467.27	△2.6	98.2	—
2月末	30,133	△1.2	469.43	△2.1	98.6	—
3月末	30,113	△1.3	465.96	△2.8	98.2	—
4月末	30,009	△1.6	467.47	△2.5	98.5	—
5月末	30,460	△0.2	477.01	△0.5	97.7	—
6月末	29,881	△2.1	468.92	△2.2	96.3	—
7月末	30,388	△0.4	475.96	△0.7	97.6	—
8月末	29,924	△1.9	467.18	△2.6	96.7	—
9月末	29,921	△1.9	465.88	△2.9	97.9	—
10月末	29,979	△1.7	467.32	△2.6	96.5	—
11月末	30,027	△1.6	467.10	△2.6	96.9	—
(期 末)						
2015年12月15日	29,974	△1.8	465.14	△3.0	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

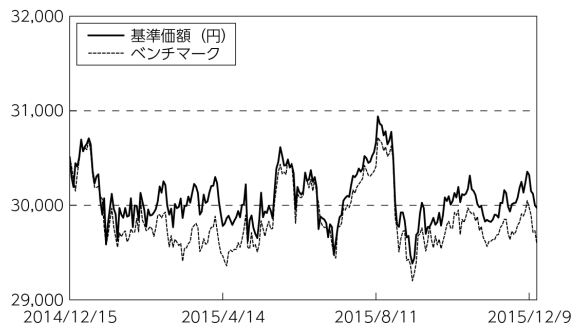
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－3.0%）を1.2%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外債券市況

・欧米長期金利は、米国では上昇（債券価格は下落）した一方、ユーロ圏では低下しました。期首から2015年4月中旬までは、先進国のインフレ期待の低下や1月のECB（欧州中央銀行）理事会で国債買取りを中心とした資産購入プログラムが決定されたことなどから欧米長期金利は低下傾向にありました。4月下旬から6月下旬にかけては、ユーロ圏で物価が上昇しつつある兆候が見られたことなどから欧州長期金利は大幅に上昇、米国長期金利も連動する形で上昇しました。その後、10月下旬にかけて、新興国の景気減速懸念や原油などの商品市況の下落を受けてインフレ期待が低下したことなどから欧米長期金利は低下しました。10月下旬に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）の声明文における次回12月の会合で政策金利の引き上げについて議論する旨の内容を受け、米国を中

心に長期金利が上昇する局面があり、期を通じて見ると米国長期金利は上昇、ユーロ圏の長期金利は低下して終わりました。

◎為替市況

・米ドルは円に対して上昇（円安）した一方、ユーロは円に対して下落しました。米ドルは新興国からの資金流出フローや、日本は金融緩和強化、米国は金融正常化模索という日米の金融政策の方向性の違いから対円で上昇しました。ユーロはECBによる資産購入プログラムの決定や追加金融緩和期待が持続したことなどが円高・ユーロ安要因となり、ユーロは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は97.6%としました。
- ・当期は、ユーロが円に対して下落したことなどから、基準価額は下落しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、米国において政策金利の引き上げ期待が高まると見込み、2015年7月下旬から8月にかけて米国の債券デュレーションを一時的にベンチマーク比短めにしたものの、その他の期間では新興国の景気減速懸念や原油などの商品市況の下落を受けてインフレ期待が低下することなどを見込み、欧米の債券デュレーションを同中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）中心にコントロールしました。
- ・また、欧州圏の貸出態度の緩和による信用緩和などを受け、欧州スプレッドのタイト化を見込み、2015年2月より新規にユーロ建ての社債の組み入れを行いました。保有していたユーロ建ての社債については、米国を始めとする金融政

策の見通しへの不透明感から市場のボラティリティ（価格の変動性）が上昇する展開を見込み、10月に売却を行いました。

- ・カンントリーアロケーション戦略については、期末時点では、ベンチマーク比米ドルをオーバーウェイト、カナダドルをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としています。期を通じて、原油や鉄鉱石などのコモディティの価格低迷と利下げ観測の高まりからカナダドルと豪ドルの下落を見込み、ベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしました。期首から2015年3月下旬までは、金融政策の方向性の差異から米ドルをベンチマーク比オーバーウェイトとしましたが、その後、7月初めまで金融市場の安定などから全般的に新興国通貨が選好されると判断し、ポーランドズロチとメキシコペソをベンチマーク比オーバーウェイトとしました。7月以降は、中国を始めとする新興国に対する懸念の高まりなどから先進国主要通貨への資金回帰を見込み、米ドルとユーロをベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の3.0%の下落を1.2%上回りました。

（プラス要因）

- ・期首から2015年4月と9月から11月にかけて、物価の下振れリスクなどからＥＣＢの追加緩和観測が高まり、欧州長期金利が低下すると見込み、デュレーションをベンチマーク比長めにしていたことがプラスに寄与しました。
- ・期首から2015年3月と10月から11月にかけて、欧州周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小したため、概ねベンチマーク比でイタリア、ス

イン、アイルランドなどをオーバーウェイト、ドイツ、フランス、オランダなどをアンダーウェイト中心にコントロールしたことがプラス要因となりました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では、雇用の改善基調が続く中、個人消費中心に米国経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見通しであることや、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、長期金利の上昇を抑制するものと考えます。欧州では、ＥＣＢが国債買取りを中心とした資産購入プログラムを強化する見通しなどから、債券の期間プレミアム低下によって長期金利に低下余地があると考えます。為替市場では、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、現行の金融緩和政策を維持するものと思われるため、円相場は緩やかな下落期待が維持されそうです。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、非伝統的な金融緩和政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 8	% 0.026	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.026)	外国での資産の保管等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	8	0.026	
期中の平均基準価額は、30,126円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月16日～2015年12月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 240,696	千アメリカドル 296,530
	カナダ	国債証券	千カナダドル 562	千カナダドル 16,208
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 195,948	千メキシコペソ 204,494
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	87,295	108,155
	イタリア	国債証券	140,708	160,497
	フランス	国債証券	71,951	54,983
		社債券	5,439	5,265
	オランダ	国債証券	11,412	8,694
		社債券	12,308	11,824
	スペイン	国債証券	64,503	96,529
	ベルギー	国債証券	1,637	9,852
	アイルランド	国債証券	19,215	20,428
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 3,342	千イギリスポンド 9,101 (4,000)
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 8,954	千スウェーデンクローネ 14,734
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 2,013	千ノルウェークローネ 5,685
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 37,487	千ポーランドズロチ 40,678
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 12,224	千オーストラリアドル 2,061
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 1,034
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット —	千マレーシアリングット 4,102
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド —	千南アフリカランド 6,024

(注) 金額は受渡資金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 9,366	百万円 0.1841	% 0.0	百万円 29,546	百万円 2,025	% 6.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 189,000	千アメリカドル 198,246	千円 24,019,591	% 44.0	% —	% 27.9	% 9.6	% 6.4
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 109	9,627	0.0	—	0.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 75,000	千メキシコペソ 82,803	577,969	1.1	—	0.9	—	0.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	2,189	291,987	0.5	—	0.5	—	—
イタリア	57,000	68,456	9,128,043	16.7	—	12.9	3.8	—
フランス	19,000	20,753	2,767,265	5.1	—	5.1	—	—
オランダ	8,500	10,599	1,413,330	2.6	—	2.6	—	—
スペイン	28,000	36,031	4,804,380	8.8	—	7.4	1.4	—
ベルギー	2,000	2,694	359,244	0.7	—	0.7	—	—
アイルランド	21,000	22,259	2,968,041	5.4	—	5.4	—	—
イギリス	千イギリスポンド 19,700	千イギリスポンド 24,576	4,512,671	8.3	—	4.4	3.9	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 14,000	千スウェーデンクローネ 17,434	249,306	0.5	—	0.1	0.4	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,000	千ノルウェークローネ 10,058	140,717	0.3	—	0.3	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 16,000	千ポーランドズロチ 17,206	525,483	1.0	—	0.4	0.2	0.4
オーストラリア	千オーストラリアドル 8,700	千オーストラリアドル 10,118	888,711	1.6	—	1.6	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 2,000	千シンガポールドル 2,140	184,245	0.3	—	0.2	0.2	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 9,000	千マレーシアリンギット 8,778	245,446	0.4	—	0.2	—	0.3
南アフリカ	千南アフリカランド 37,000	千南アフリカランド 29,030	232,825	0.4	—	0.3	0.2	—
合 計	—	—	53,318,891	97.6	—	70.8	19.6	7.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘			柄		当				期		末		償還年月日
					利	率	額面金額	評		価		額	
								外貨建金額	邦貨換算金額				
アメリカ					%	千アメリカカドル	千アメリカカドル	千円					
	国債証券	0.375 T-NOTE 160315	0.375		17,000	17,003	2,060,122	2016/3/15					
		0.625 T-NOTE 160715	0.625		12,000	11,999	1,453,806	2016/7/15					
		1.375 T-NOTE 200131	1.375		5,000	4,967	601,895	2020/1/31					
		1.625 T-NOTE 190630	1.625		12,000	12,098	1,465,846	2019/6/30					
		1.75 T-NOTE 220515	1.75		14,000	13,827	1,675,368	2022/5/15					
		1.75 T-NOTE 230515	1.75		20,000	19,571	2,371,328	2023/5/15					
		2 T-NOTE 220731	2.0		37,000	37,040	4,487,823	2022/7/31					
		2.75 T-NOTE 240215	2.75		24,000	25,128	3,044,599	2024/2/15					
		3.125 T-BOND 430215	3.125		3,000	3,105	376,286	2043/2/15					
		3.125 T-BOND 440815	3.125		3,000	3,097	375,264	2044/8/15					
		3.125 T-NOTE 190515	3.125		15,000	15,896	1,926,018	2019/5/15					
		3.875 T-BOND 400815	3.875		7,000	8,270	1,002,040	2040/8/15					
		4.5 T-BOND 360215	4.5		7,000	9,086	1,100,899	2036/2/15					
		4.75 T-BOND 410215	4.75		5,000	6,716	813,759	2041/2/15					
		8.75 T-BOND 200515	8.75		8,000	10,436	1,264,531	2020/5/15					
小計							24,019,591						
カナダ					千カナダドル	千カナダドル							
	国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	2.5		100	109	9,627	2024/6/1					
小計							9,627						
メキシコ					千メキシコペソ	千メキシコペソ							
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0		20,000	25,144	175,510	2024/12/5					
		6.25 MEXICAN BONO 160616	6.25		10,000	10,137	70,762	2016/6/16					
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5		35,000	35,903	250,605	2022/6/9					
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5		10,000	11,617	81,090	2038/11/18					
小計							577,969						
ユーロ					千ユーロ	千ユーロ							
	ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	1.5		2,000	2,189	291,987	2024/5/15				
	イタリア	国債証券	0.25 ITALY GOVT 180515	0.25		12,000	12,017	1,602,400	2018/5/15				
2 ITALY GOVT 251201			2.0		8,000	8,270	1,102,828	2025/12/1					
4.25 ITALY GOVT 200301			4.25		3,000	3,467	462,403	2020/3/1					
4.75 ITALY GOVT 280901			4.75		5,000	6,578	877,143	2028/9/1					
5 ITALY GOVT 400901			5.0		6,000	8,557	1,141,017	2040/9/1					
5.5 ITALY GOVT 220901			5.5		21,000	26,989	3,598,739	2022/9/1					
		5.5 ITALY GOVT 221101	5.5		2,000	2,576	343,510	2022/11/1					
	フランス	国債証券	0.5 O.A.T 250525	0.5		7,000	6,784	904,631	2025/5/25				
2.25 O.A.T 221025			2.25		11,000	12,409	1,654,702	2022/10/25					
4 O.A.T 600425			4.0		1,000	1,559	207,930	2060/4/25					
	オランダ	国債証券	2.75 NETH GOVT 470115	2.75		500	652	87,024	2047/1/15				
3.75 NETH GOVT 230115			3.75		8,000	9,946	1,326,306	2023/1/15					
	スペイン	国債証券	4.3 SPAIN GOVT 191031	4.3		5,000	5,729	763,971	2019/10/31				
4.9 SPAIN GOVT 400730			4.9		4,000	5,486	731,583	2040/7/30					
5.5 SPAIN GOVT 210430			5.5		11,000	13,684	1,824,697	2021/4/30					
5.9 SPAIN GOVT 260730			5.9		8,000	11,130	1,484,127	2026/7/30					
	ベルギー	国債証券	4.5 BEL GOVT 260328	4.5		2,000	2,694	359,244	2026/3/28				

銘柄			当 期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
			%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ユーロ	アイルランド	国債証券	0.8 IRISH GOVT 220315	0.8	7,000	7,164	955,314	2022/3/15
			2 IRISH GOVT 450218	2.0	4,000	3,883	517,785	2045/2/18
			2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	8,000	8,814	1,175,365	2030/5/15
			3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	2,000	2,396	319,575	2024/3/18
小 計						21,732,293		
イギリス	国債証券				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
			2.25 GILT 230907	2.25	3,000	3,133	575,400	2023/9/7
			4.25 GILT 551207	4.25	5,700	8,455	1,552,524	2055/12/7
			4.75 GILT 200307	4.75	10,000	11,528	2,116,863	2020/3/7
			6 GILT 281207	6.0	1,000	1,458	267,883	2028/12/7
小 計						4,512,671		
スウェーデン	国債証券				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
			3.5 SWD GOVT 390330	3.5	2,000	2,551	36,479	2039/3/30
			5 SWD GOVT 201201	5.0	12,000	14,883	212,826	2020/12/1
小 計						249,306		
ノルウェー	国債証券				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
			1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	2,000	2,046	28,631	2025/3/13
			3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	7,000	8,011	112,085	2021/5/25
小 計						140,717		
ポーランド	国債証券				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
			3.25 POLAND 250725	3.25	4,000	3,993	121,970	2025/7/25
			5.25 POLAND 171025	5.25	6,000	6,362	194,298	2017/10/25
			5.25 POLAND 201025	5.25	3,000	3,352	102,380	2020/10/25
			5.75 POLAND 220923	5.75	3,000	3,498	106,833	2022/9/23
小 計						525,483		
オーストラリア	国債証券				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
			3.25 AUST GOVT 250421	3.25	1,700	1,759	154,548	2025/4/21
			5.75 AUST GOVT 220715	5.75	7,000	8,358	734,163	2022/7/15
小 計						888,711		
シンガポール	国債証券				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
			3.25 SINGAPORGOVT 200901	3.25	1,000	1,057	91,042	2020/9/1
			3.5 SINGAPORGOVT 270301	3.5	1,000	1,083	93,202	2027/3/1
小 計						184,245		
マレーシア	国債証券				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
			3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,705	75,652	2027/5/31
			3.814MALAYSIAGOV 170215	3.814	5,000	5,059	141,449	2017/2/15
			4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,013	28,345	2043/9/30
小 計						245,446		
南アフリカ	国債証券				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
			10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,191	41,632	2026/12/21
			6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	13,606	109,124	2036/3/31
			7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	11,000	10,232	82,068	2020/1/15
小 計						232,825		
合 計						53,318,891		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 53,318,891	% 93.5
コール・ローン等、その他	3,689,819	6.5
投資信託財産総額	57,008,710	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (54,556,195千円) の投資信託財産総額 (57,008,710千円) に対する比率は95.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.16 円	1 カナダドル=88.30 円	1 メキシコペソ=6.98 円	1 ユーロ=133.34 円
1 イギリスポンド=183.62 円	1 スウェーデンクローネ=14.30 円	1 ノルウェークローネ=13.99 円	1 ポーランドズロチ=30.54 円
1 オーストラリアドル=87.83 円	1 シンガポールドル=86.06 円	1 マレーシアリンギット=27.96 円	1 南アフリカランド=8.02 円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	57,105,332,465
コール・ローン等	692,743,243
公社債(評価額)	53,318,891,392
未収入金	2,602,878,051
未収利息	385,650,496
前払費用	105,169,283
(B) 負債	2,470,773,308
未払金	2,331,161,689
未払解約金	139,611,619
(C) 純資産総額(A－B)	54,634,559,157
元本	18,227,595,931
次期繰越損益金	36,406,963,226
(D) 受益権総口数	18,227,595,931口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,974円

<注記事項>

- ①期首元本額 24,907,086,979円
 期中追加設定元本額 845,853,594円
 期中一部解約元本額 7,525,344,642円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9974円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン(毎月決算型)	7,422,443,571円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	331,949,643円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	21,974,409円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	46,492,372円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	13,180,678円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	3,390,884,407円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式20型	58,988,330円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスオープン 株式40型	25,712,705円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	4,438,564,332円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	81,993,787円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	154,964,671円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	1,341,017,650円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	899,429,376円
合計	18,227,595,931円

○損益の状況 (2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,822,893,480
受取利息	1,822,821,916
その他収益金	71,564
(B) 有価証券売買損益	△ 3,065,134,400
売買益	2,205,115,140
売買損	△ 5,270,249,540
(C) 保管費用等	△ 16,809,712
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,259,050,632
(E) 前期繰越損益金	51,087,446,719
(F) 追加信託差損益金	1,695,114,847
(G) 解約差損益金	△15,116,547,708
(H) 計(D+E+F+G)	36,406,963,226
次期繰越損益金(H)	36,406,963,226

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2015年7月1日)